

2020

学校法人 法政大学
事業報告書



トップメッセージ



法政大学総長 廣瀬 克哉

2020年度事業報告書が完成しましたので、ここにご報告いたします。

2020年度はコロナ禍状況への挑戦の年となりました。すべての授業がオンラインで始まり、通信環境の整わない学生たちへの機材の無償貸与や通信環境整備費用の補助、大学サーバーの緊急増強、Zoom等双方向型オンラインシステムの導入をおこないました。家計が急変した学生への奨学金強化を急ぎ、緊急支援奨学金や緊急対策奨学基金を新設し、アルバイト機会が減少した学生を支えるために、学内雇用の拡大もおこないました。その後、実験、実習授業などから徐々にキャンパスでの授業を再開し、オンラインと対面を併用するなかで年度末を迎えました。派遣留学や国内外でのフィールドワーク、大規模なイベントや会合など、コロナ禍によって中止を余儀なくされた事業が多数ある一方で、予算事業として計画されていなかった緊急対応が必要とされ、予算の組み替えと、緊急募金によってそのための財源を確保することとなりました。多額のご厚志を寄せて下さったみなさまにお礼申し上げます。

他方、長期ビジョンHOSEI2030の実現に向けての取り組みは、対面の活動をオンラインに変更するなどの工夫によって基本的に計画通り実施することができました。HOSEI2030推進体制のなかでは、引き続き2つの特設部会（「キャンパス再構築」「ブランディング推進」）を設置して取り組みを進めるとともに、2019年度から導入した「HOSEI2030タスクフォース」の活動を継続しました。2020年度には「多摩キャンパス将来計画の策定・施策化」「九段北校舎エリアの利活用プランニング」「男女共同参画アクション・プラン（行動計画）策定・施策化」「国際高校の建替に伴う学校構想」の4つのタスクフォースを設けました。HOSEI2030推進本部はそれら各タスクフォースの実行状況の把握、協議、進捗管理も行ってきました。

また、2020年度には長期ビジョン（HOSEI2030）の「中間評価」を実施しました。創立150年を迎える2030年に向けて2014年度から取り組みを開始し、その中間地点となるいまの時期に、これまでの経過を振り返り、現段階を確認し、新しい理事会へ引き継ぐべき課題を明確化することを目的としたものです。HOSEI2030 策定時に設定した、本学における長期ビジョン上の4つの課題（キャンパス再構築、中長期財政構造改革、ダイバーシティ推進、ブランディング推進）を評価の対象としました。当初設定した課題に照らして、何がどの程度課題解決に近づいたかを点検、評価することによってこれまでの計画実行を振り返り、現時点での課題についての認識を共有化し、2021年度以降につなげていきます。

ブランディングについては、「自由を生き抜く実践知大賞」を継続し、第4回の表彰式を実施しました。今回は「コロナ禍を生き抜く実践知」を募集した結果、例年を大きく上回る数多くの素晴らしい取り組みがエントリーされ、42件のなかから10件がノミネートされました。受賞した取り組みはいずれも、社会の課題解決をめざして独創的な方法を探っている組織や個人でした。この表彰事業によって、学内の研究、教育、マネジメントなどあらゆるところでなされている新しい発想や実践を発見することができ、それを全学に広く伝えることができます。「自由を生き抜く実践知」はこのような地道な活動によって浸透し、根付いていくものだと考えています。

今後も長期ビジョンHOSEI2030の実現に向けて着実に歩んでまいります。

Contents

トップメッセージ	2
特集 長期ビジョン(HOSEI2030)の実現に向けて	4
報告 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う学生支援について	6

I 法人の概要

1. 大学の理念・目的	7
法政大学憲章	7
法政大学ダイバーシティ宣言	7
2. 沿革	8
3. 組織図	9
4. 役員・評議員の概要	10
5. 教職員数	10
6. 学生数	11
7. 卒業生累計	12
8. 学位授与者数(修士・博士)	12
9. 2020年度 学部卒業生進路状況	12
10. 国際交流	13
11. 学費	15
12. 蔵書冊数	16

II 事業の概要

1. 教育	17
2. 研究	19
3. 学生支援	20
4. 在学生の活躍	21
5. 施設・設備環境の整備	22
6. 2021年度入試結果	23
7. 法人としての取り組み	24

III 財務の概要

1. 資金収支計算	25
2. 事業活動収支計算	27
3. 貸借対照表	28
4. 収益事業会計	29
5. 財産目録(概要)	29
6. 過去5年間の推移	30
7. 事業ごとの執行状況	34
設置する学校・学部・研究科と所在地	35

長期ビジョン(HOSEI2030) の実現に向けて

HOSEI2030推進本部の取り組み

本学では、2014年度から長期ビジョン(HOSEI2030)の策定に取り組み、2016年度にはアクション・プランを策定し、2017年度にはその進捗と統括を行う全学組織「HOSEI2030推進本部」を設置しました。アクション・プランの実行は原則として各担当組織が担い、特別課題については「特設部会」を設けて施策化と実行への道筋を付けることとし、2020年度は、2つの特設部会(「キャンパス再構築」「ブランディング推進」)が設置され重要な学内課題に取り組みました。これに加えて、複数部局が関わる重点的課題に短期間に集中的に取り組む体制として「HOSEI2030タスクフォース」を設けることとし、2020年度は4つのタスクフォース(「多摩キャンパス将来計画の策定・施策化」「九段北校舎エリアの利活用プランニング」「男女共同参画推進アクション・プラン(行動計画)策定・施策化」「国際高校の建替にともなう学校構想」)が設置され、課題の解決及び実行可能な施策立案・実現に向けての検討を行いました。

長期ビジョン(HOSEI2030)中間評価の実施

2020年度は、理事会改選期にあたることから次期理事会への引継を展望して、2014年度から取り組んできた長期ビジョン(HOSEI2030)の「中間評価」を実施しました。これは、長期ビジョンの策定を開始した2014年度とHOSEI2030の到達点である2030年の中間的地点に立ち、これまでの経過を振り返り、現段階の到達点を確認することで、次期理事会へ引き継ぐべき課題を明確化することを目的としたものです。その際、長期ビジョンが総体としてどこまで進捗したか振り返り、次年度以降、何を実施していく必要があるかを確認するため、HOSEI2030策定時に設定した、本学における長期ビジョン上の4つの課題(キャンパス再構築、中長期財政構造改革、ダイバーシティ推進、ブランディング推進)を中間評価の対象としました。また評価手法としては、4課題それぞれについて「ループリック」を作成し、最終到達点をLevel4として、現時点での到達点をはかる方法で、評価・検証を行いました。

当初設定した課題に照らして、ここまでの実行プロセスで、何がどの程度、課題解決に近づいたか(課題の達成度)に関して、点検、評価することで、これまでの計画実行を振り返り、現時点での課題についての認識の共有化を図ることで、次年度以降につなげていきます。

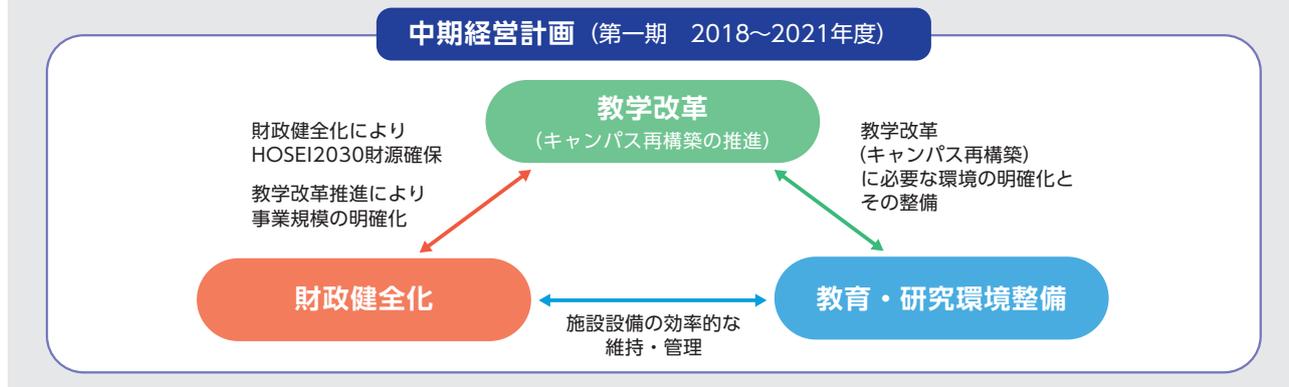
第一期中期経営計画を実行しています

2017年度における策定を経て、2018年度から、本学として第一期中期経営計画(2018～2021年度)を実行しています。

本学における中期経営計画は、役員任期に合わせた4年間の本学運営の実行計画であり、第一期中期経営計画では、「教学改革(キャンパス再構築の推進)」、「教育・研究環境整備」、「財政健全化」の3つの柱を据えています。長期ビジョン(HOSEI2030)と、単年度事業計画／予算の間に位置し、短・中・長期の構造化された視野のもとで、事業や取り組みの優先度、規模・経費、実施時期を見通し、一貫性と合理性ある法人運営の実現を目指しています。

本学の中期経営計画は、網羅的手法をとらず、単年度では解決しづらい、中長期的視野で検討や取り組みが必要な課題を、法人・教学の協力のもとで全学の現場からリストアップし、その中で重要性和優先度の高い課題について検討を重ね、長期ビジョン(HOSEI2030)において重点課題とされてきた課題群を中核としつつ、それ以外の諸課題も含んだ計画としています。

中期経営計画（第一期）におけるHOSEI2030の柱とその連関



本学では、本中期経営計画について、教職員の間で十分な共有化を図るとともに、その進捗管理に法人が責任を負い、掲げた課題の解決、計画の達成に取り組むことができるよう、2018年度に整備した点検体制の下で毎年度計画の点検活動（進捗管理・実行評価）を実施しています。点検活動は、各部局から課題別に提出された点検報告をもとに、総長、全常務理事、全統括本部長からなる「中期経営計画点検部会」において全学的な視点から進行状況に関する課題を共有し点検を行い、今後の実行に対する協議と認識共有化を図っています。2020年度は、例年行っている当該単年度の実行状況の点検・評価に加えて、第一期中期経営計画3年間に関する「総括評価」、並びに長期ビジョン（HOSEI2030）の各アクション・プランの「中間評価」もあわせて実施しました。2021年度には、第二期中期経営計画（2022～2025年度）の策定作業が予定されています。

2018年度以降の点検結果については、本学のWebサイト（HOSEI2030特設サイト）に掲載されています。

HOSEI2030特設サイト <http://hosei2030.hosei.ac.jp/vision/06>

大学を取り巻く状況としては、2020年4月に改正・施行された私立学校法や、2019年度に発表された日本私立大学連盟ガバナンス・コードなどにおいて、中期計画の策定が明記されました。また、本学における中期経営計画も、開始から3年が経過し、課題の追加や見直しが必要な場合も生じてきています。特に2020年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きな変化を余儀なくされることになりました。

こうした内外の環境・状況の変化も受けとめながら、今後も第一期中期経営計画の実行を柔軟かつ着実に実行するとともに、本学における中期的課題の解決にふさわしい第二期中期経営計画の策定に取り組む予定です。

■ 事業評価制度の導入から2年が経過しました

2018年度における協議を経て、2019年1月に理事会が事業評価委員会の設置を決定し、2019年4月、事業評価制度の導入とともに、「事業評価委員会」が発足しました。

事業評価制度とは、大学運営及び財政の健全化のために、事業の目的を明確化し、実現方法やコストの妥当性、その事業の目標に対する成果等を評価し、事業の実施や継続の有無、改善点等を判断する仕組みです。

事業評価にあたっては、対象事業の財務・収支面（第一次評価）、並びに事業内容及び事業計画面（第二次評価）の両面から事業評価を行います。

委員会設置2年目となる2020年度は、2件の事業評価を実施しました。新型コロナウイルス感染症拡大のため、評価スケジュールが後ろ倒しとなりましたが、2020年6月の第1回事業評価委員会以降、2件の評価事業に対して評価活動を開始しました。

第一次評価においては、評価対象事業の収支状況を精査し、検証・評価を進めました。また、第二次評価においては、適切かつ効率的に評価を実施するため、委員会内に専門的知識を有する本学専任教員からなる作業部会を設置し、評価活動を進めました。同作業部会では、設置目的、社会的背景等、様々な要因も踏まえつつ、評価対象部局等より提出を受けた数多くの資料の精査などの評価活動を入念に行いました。

委員会は約6カ月間におよぶ評価作業をとりまとめ、2020年1月に2件の「事業評価報告書」を総長に提出し、2020年度の評価活動を終了しました。

今後、法人では評価結果を踏まえた対応を検討、実施していきます。本制度の導入により、事業決定の公正性を保ち、財政規律を高めることが期待されています。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 学生支援について

2020年度は急速に拡大した新型コロナウイルス感染症の拡大に対応するため、春学期授業の開始時から急きょオンライン授業に切り替えて実施しました。これに合わせて、大学では経済的に困窮した学生への経済支援、急きょ導入したオンライン授業に対する学生の受講環境支援を実施しました。また、コロナ禍において学生コミュニティの形成の難しさ、学生間のコミュニケーションの減少と、学生の孤立化に対応するべく、秋学期から副学長のもとで「学生生活応援プロジェクト」を設置し、学生同士の交流の場を提供してきました。

また、大学が行う学生への経済支援を確実に支えるために、「新型コロナウイルス緊急対策奨学基金」を設立し、多くの皆さま方から支援を頂きました。

1. 学生への経済支援

(1) 家計急変学生奨学金

新型コロナウイルス感染症の拡大により家計が急変し、学費納入が困難な学部学生に対して、従来の家計急変学生奨学金を拡大して実施しました。給付額は、保護者が新型コロナウイルス感染症により死亡した学生に対する奨学金50万円を上限とし、それ以外は収入の減少を勘案して給付額を決定しました。

	申請者数	採用者数	給付総額
春学期	260名	222名	61,350,000円
秋学期(第1回)	62名	53名	10,329,000円
秋学期(第2回)	52名	46名	9,356,000円
合計	374名	321名	81,035,000円

(2) 緊急支援奨学金(アルバイト収入が減少した学生対象)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、アルバイトの機会喪失あるいは減少で、日常の生活が厳しくなった学生を対象に、2020年度の緊急措置として「緊急支援奨学金」を実施しました。本奨学金は学部生、大学院生を対象として春学期2回に分けて募集し、アルバイト収入の減少額を勘案して、10万円を上限に給付額を決定しました。

	申請者数	採用者数	給付金額
学部	1,207名	760名	57,950,000円
大学院	64名	40名	4,000,000円
合計	1,271名	800名	61,950,000円

※新型コロナウイルス感染症に対応する奨学金として、上記学内奨学金の他、国による「学びの継続」のための「学生支援緊急給付金」が実施されました。募集は本学の緊急奨学金とほぼ同時期に行い、給付額は10万円、20万円の2種類でした。

(本学学生の受給状況は以下のようになっています。)

	申請者数	推薦者数	10万円給付	20万円給付
1回目	1,450名	1,249名	1,013名	192名
2回目	484名	365名	321名	44名
合計	1,934名	1,614名	1,334名	236名

(3) 授業支援アシスタント、ラーニング・サポーターの採用拡大

上記のような奨学金とは別に、学内での学生雇用を拡大し学生のアルバイト収入の減少に対応する措置をとりました。教員の授業準備やオンライン授業実施のためのサポートを主な業務とする「授業支援アシスタント」や、学生同士で学習のアドバイスをする「ラーニング・サポーター」の採用拡大を行いました。

【授業支援アシスタント】

	人数	総額
春学期	271名	4,418,805円
秋学期	388名	9,904,846円
合計	651名	14,323,651円

【ラーニング・サポーター】

	時間数	総額
春学期	2,845時間	3,214,652円
秋学期	1,730時間	1,954,453円
合計	4,575時間	5,169,105円

2. 学生のオンライン受講環境支援

2020年度急きょ導入したオンライン授業に対して、PCや通信環境の整備が間に合わない学生を対象として、ノートPC、WiFiルータの貸与の実施と、自身で通信容量を増設し環境を整備する学生への経済的な補助を行いました。ノートPCは学内貸し出し用に準備しているPCを急きょ学外貸し出しに転用し、また、WiFiルータは50GBの容量のルータ1,000台を急きょ調達しました。通信容量増設費用補助は申請者に対して、春学期15,000円、秋学期15,000円の補助を実施しました。

支援内容	春学期1次募集	春学期2次募集	秋学期	計
ノートPC貸与	248名	95名	74名	434名
WiFiルータ貸与	628名	333名	-	961名
通信容量増設費用補助	100名	143名	319名	562名

3. 学生生活応援プロジェクト

学生生活応援プロジェクトは、コロナ禍にあっても、充実した学生生活を止めないために副学長のもとに発足した部局横断プロジェクトです。各部局が様々な分野で学生コミュニティの創出、学生間のコミュニケーション促進を目的に取り組み、全体では102件のプログラムにのべ4,430名の学生が参加しました。

部局	件数	企画分野	件数
学習ステーション	30件	教養系	28件
教学企画室	27件	グローバル系	19件
学生センター	16件	SDGs系	16件
ボランティアセンター	10件	キャリア系	14件
図書館	7件	体育会・サークル等協力系	10件
グローバル教育センター	5件	ボランティア系	6件
キャリアセンター	3件	正課サポート系	5件
保健体育センター	2件	その他	4件
市ヶ谷学生相談室	1件		
自然科学センター	1件		
計	102件	計	102件

4. 新型コロナウイルス緊急対策奨学基金の設立

新型コロナウイルス感染症拡大に合わせて、経済的な理由で学業の継続を諦めることなく、安心できる生活基盤のうえで学業を継続できるよう、家計急変学生奨学金の拡大、緊急支援奨学金の実施を決定しました。こうした措置を確実に実施するために、大学では期間限定募金「新型コロナウイルス感染症対策奨学基金」を設立し、広く学生への支援を呼びかけることとし、多くの皆さま方から支援を頂きました。

同奨学基金の概要は以下の通りです。

名称：法政大学新型コロナウイルス緊急対策奨学基金

募集期間：2020年5月1日～9月30日

募集目的：新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生徒・学生への緊急支援のため

目標額：2億円

【寄付実績】

指定支援先	寄付件数	寄付金額
学校指定なし	618件	55,315,403円
学部・大学院	628件	139,739,383円
通信教育部	34件	1,085,212円
中学高等学校	19件	1,632,000円
第二中・高等学校	95件	5,165,850円
国際高等学校	18件	1,243,000円
合計	1,412件	204,180,848円

I 法人の概要

1 大学の理念・目的

1880年、自由民権運動が高揚する時代、法政大学は権利の意識にめざめ法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、私立法学校(東京法学社)として設立された。その後、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現をめざす「進取の気象」とを、育んできた。

戦後においても「独立自由な人格の形成」「学問を通じたヒューマニティの昂揚」「日本人の社会生活の向上に寄与する人材の育成」(元総長大内兵衛による「われらの願い」という指針を定め、その学風を「自由と進歩」としてきた。

今日、法政大学は従来の「自由と進歩」を「自由を生き抜く実践知」と表現し、右掲の大学憲章を掲げている。

ここで、「実践知」とは人間が目標にすべき価値を考え、それを現場で実現する方法を探求する知性であり、本学の在学学生・卒業生が、第一に、常に社会や人のために考え行動できる、自立した真の自由を生き抜こうとする市民に育つことを、第二に地域から世界まであらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、現場において社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづける能力を育むことを、教育の理念にしているのである。

以上の大学憲章に基づいて、次のようなミッションを掲げる。

- ミッション 1** 本学の使命は、建学以来培われてきた「自由と進歩」の精神と公正な判断力をもって、主体的、自立的かつ創造的に、新しい時代を構築する市民を育てることである。
- ミッション 2** 本学の使命は、学問の自由に基づき、真理の探究と「進取の気象」によって、学術の発展に寄与することである。
- ミッション 3** 本学の使命は、激動する21世紀の多様な課題を解決し、「持続可能な地球社会の構築」に貢献することである。

▶ ダイバーシティ宣言

大学の直面する課題はより複雑化し、HOSEI2030の実現は、グローバル化、リカレント化といった社会環境の変化のもとで進められている。その困難な時代を長期的視野に立って生き抜くために、大学は多様性と柔軟性を有し、創造的で革新的な場となる必要がある。法政大学がこれまで以上に積極的に環境整備を進め、より多様な学生・教職員を受け入れ、それぞれの個性的な成長と活躍の機会を保障できるよう、2016年6月、ダイバーシティ推進を宣言した。

法政大学ダイバーシティ宣言

ダイバーシティの実現とは、社会の価値観が多様であることを認識し、自由な市民が有するそれぞれの価値観を個性として尊重することです。

人権の尊重はその第一歩です。性別、年齢、国籍、人種、民族、文化、宗教、障がい、性的少数者であることなどを理由とする差別がないことはもとより、これらの相違を個性として尊重することです。そして、これらの相違を多様性として受容し、互いの立場や生き方、感じ方、考え方に耳を傾け、理解を深め合うことです。少数者であるという理由だけで排斥あるいは差別されることなく、個性ある市民がそれぞれの望む幸福を追求する機会が保障され、誰もがいきいきと生活できる社会を実現することです。

社会とともにある大学は、創造的で革新的な次世代を社会に送り出す教育組織として、また、社会の様々な課題の解決に寄与する研究組織として、ダイバーシティを推進する役割を担っています。多様な価値観を有する市民が助け合い、互いの望む幸福を実現できる社会の構築に向けて、貢献する役割を担っています。そのためには、多様な背景をもつ学生・教職員が、安心して創造的に、学び、働き、それぞれの個性を伸ばせる場である必要があります。

法政大学は、「自由と進歩」を校風とし、「自由を生き抜く実践知」の獲得を社会に約束しています。自由は特定の間人だけでなく、社会の成員すべてに保障されるべきものです。本学は、人権の尊重、多様性の受容、機会の保障を基盤にして、さまざまな国籍と文化的背景を持つ学生、教職員を積極的に受け入れ、自由を生き抜く実践知を世界に広げていくことができるよう、教育と研究を充実させていきます。

法政大学は、ダイバーシティの実現に向けて積極的に取り組んでいきます。

■ 法政大学憲章(2016年度制定)

自由を生き抜く実践知

法政大学は、近代社会の黎明期にあって、権利の意識にめざめ、法律の知識を求める多くの市井の人びとのために、無名の若者たちによって設立されました。

校歌に謳うよき師よき友が集い、人びとの権利を重んじ、多様性を認めあう「自由な学風」と、なにものにもとらわれることなく公正な社会の実現をめざす「進取の気象」とを、育んできました。

建学以来のこの精神を受け継ぎ、地球社会の課題解決に貢献することこそが、本学の使命です。

その使命を全うすべく、多様な視点と先見性をそなえた研究に取り組むとともに、社会や人のために、真に自由な思考と行動を貫きとおす自立した市民を輩出します。

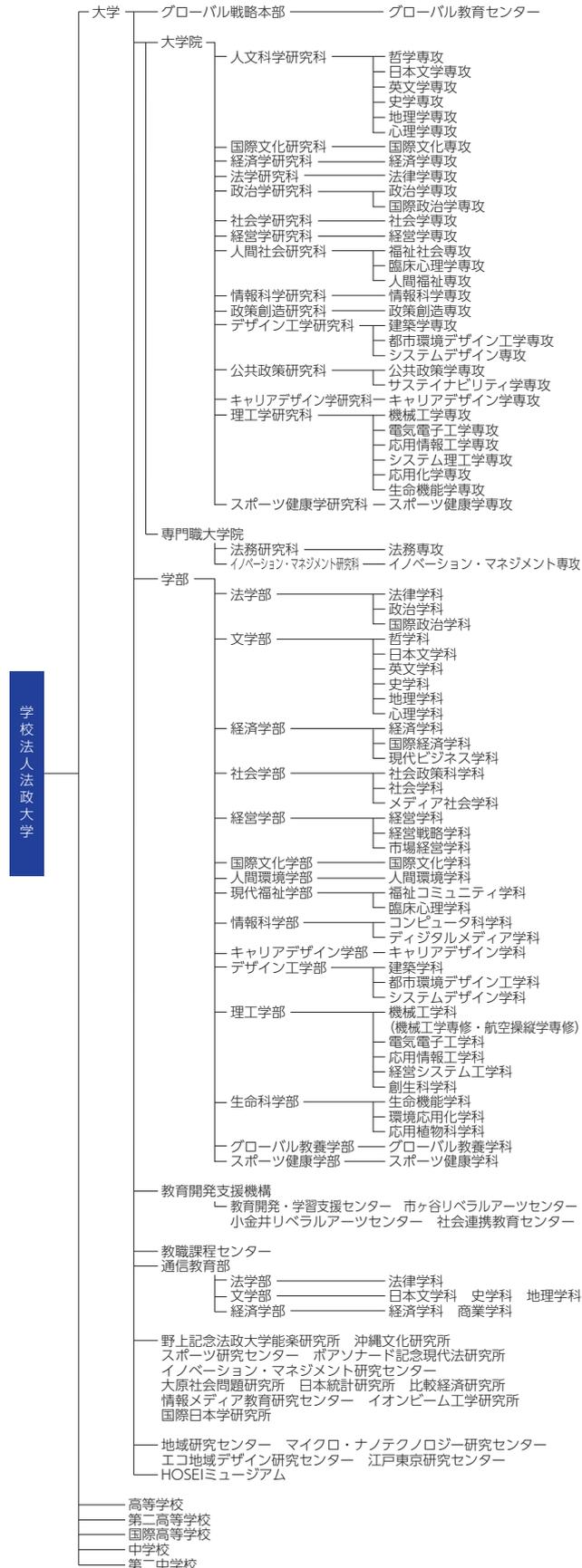
地域から世界まで、あらゆる立場の人びとへの共感に基づく健全な批判精神をもち、社会の課題解決につながる「実践知」を創出しつづけ、世界のどこでも生き抜く力を有するあまたの卒業生たちと力を合わせて、法政大学は持続可能な社会の未来に貢献します。

2 沿革

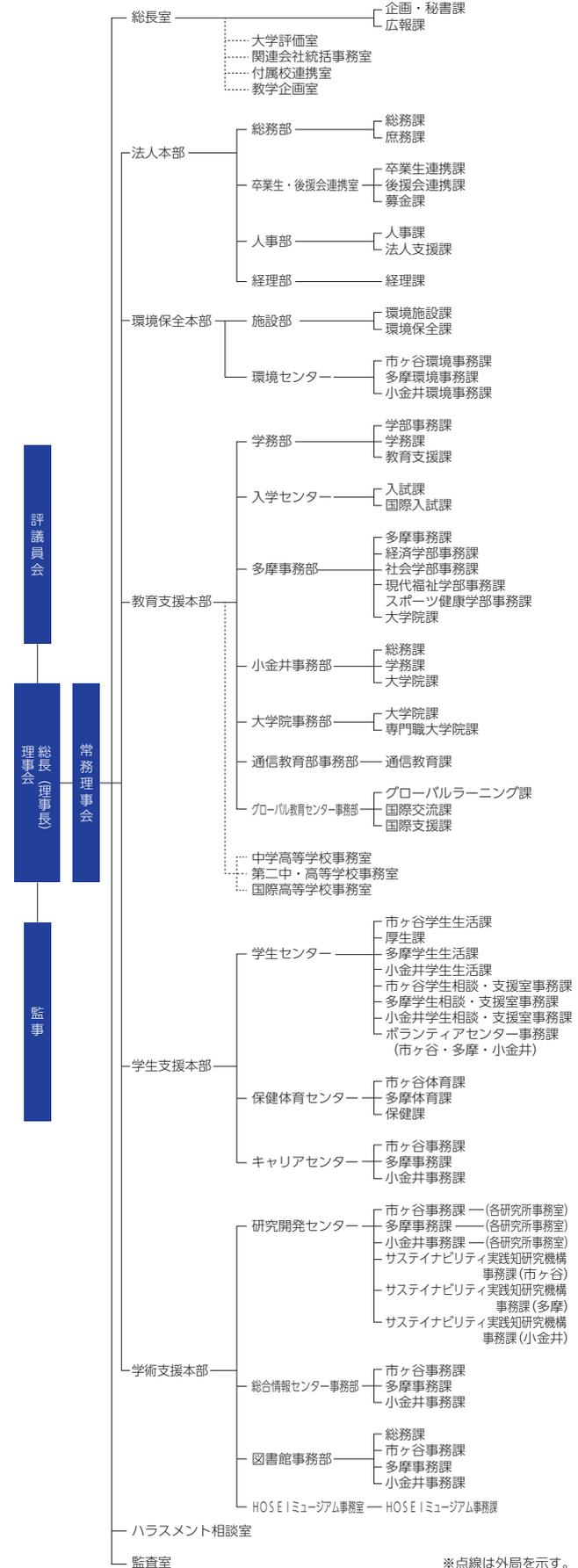
<p>1880 (明治13)年</p> <p>1881 (明治14)年</p> <p>1883 (明治16)年</p> <p>1886 (明治19)年</p> <p>1889 (明治22)年</p> <p>1903 (明治36)年</p> <p>1904 (明治37)年</p> <p>1920 (大正 9)年</p> <p>1921 (大正10)年</p> <p>1922 (大正11)年</p> <p>1936 (昭和11)年</p> <p>1939 (昭和14)年</p> <p>1944 (昭和19)年</p> <p>1947 (昭和22)年</p> <p>1948 (昭和23)年</p> <p>1949 (昭和24)年</p> <p>1950 (昭和25)年</p> <p>1951 (昭和26)年</p> <p>1952 (昭和27)年</p> <p>1953 (昭和28)年</p> <p>1959 (昭和34)年</p> <p>1964 (昭和39)年</p> <p>1965 (昭和40)年</p> <p>1984 (昭和59)年</p> <p>1986 (昭和61)年</p> <p>1992 (平成 4)年</p> <p>1993 (平成 5)年</p> <p>1994 (平成 6)年</p> <p>1999 (平成11)年</p> <p>2000 (平成12)年</p> <p>2002 (平成14)年</p> <p>2003 (平成15)年</p> <p>2004 (平成16)年</p> <p>2005 (平成17)年</p> <p>2006 (平成18)年</p> <p>2007 (平成19)年</p> <p>2008 (平成20)年</p> <p>2009 (平成21)年</p> <p>2010 (平成22)年</p> <p>2011 (平成23)年</p> <p>2012 (平成24)年</p> <p>2013 (平成25)年</p> <p>2014 (平成26)年</p> <p>2015 (平成27)年</p> <p>2016 (平成28)年</p> <p>2018 (平成30)年</p> <p>2019 (平成31)年</p> <p>2020 (令和 2)年</p>	<p>東京法学社(講法局・代言局)設立。在野の法律家・金丸鉄と伊藤修らによって東京駿河台に創られた</p> <p>東京法学社の講法局を独立させ、東京法学校(主幹・薩埵正邦)となる</p> <p>政府の法律顧問としてフランスから招かれていたパリ大学教授のポアソナード博士が教頭に就任</p> <p>日仏協会の前身である仏学会(会長・辻新次)によって東京仏学校設立</p> <p>東京法学校と東京仏学校とが合併して、和仏法律学校と改称。眞作麟祥博士が校長となり、自由、清新な学風をさらに発展させた</p> <p>専門学校令により財団法人和仏法律学校法政大学と名称を改め、予科、大学部、専門部、高等研究科を設置/初代総理(現在の総長)に、わが国「民法の父」といわれる梅謙次郎博士が就任</p> <p>清国留学生法政速成科開講</p> <p>大学令により初めて私立大学の設置が認可され、財団法人法政大学となる。法学部、経済学部を設置</p> <p>麹町区富士見町4丁目(現在地)に校舎を新築し移転</p> <p>法学部に文学科、哲学科を新設して法文学部となる</p> <p>法政中学校設立</p> <p>法政大学第二中学校設立(第二高等学校の前身)</p> <p>工学部の前身の法政大学航空工業専門学校を設立</p> <p>法文学部が法学部、文学部に改編され、経済学部と合わせて3学部となる/通信教育部を設置</p> <p>新学制による法政大学第一中・高等学校、法政大学第二高等学校設立</p> <p>学校教育法により新制大学として発足/潤光学園を合併し、法政大学潤光女子中・高等学校と改称</p> <p>工学部を設置</p> <p>私立学校法により学校法人法政大学となる。新制大学院(人文科学研究科、社会科学研究科)を設置</p> <p>社会学部を設置</p> <p>法政大学潤光女子中・高等学校を法政大学女子中・高等学校と改称</p> <p>経営学部を設置</p> <p>小金井校舎竣工。工学部の移転</p> <p>大学院工学研究科を設置</p> <p>多摩校舎竣工。経済学部第一部と社会学部第一部の1年次生、多摩キャンパスで授業開始</p> <p>法政大学第二中学校設立</p> <p>92年館(大学院棟)竣工</p> <p>法政大学女子中学校を廃止</p> <p>小金井キャンパスに「南館」竣工</p> <p>国際文化学部、人間環境学部を設置/多摩キャンパスに多目的共用施設「EGG DOME」竣工</p> <p>現代福祉学部、情報科学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「ポアソナード・タワー」竣工/多摩キャンパスに「現代福祉学部棟」竣工/小金井キャンパスに「西館」竣工</p> <p>大学院人間社会研究科、情報科学研究科を設置</p> <p>キャリアデザイン学部を設置</p> <p>大学院社会科学研究科7専攻を改組、7研究科編成となる/大学院法務研究科(法科大学院)を設置/大学院イノベーション・マネジメント研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「法科大学院棟」竣工/小金井キャンパスに「マイクロ・ナノテクノロジー研究センター」竣工</p> <p>大学院システムデザイン研究科を設置</p> <p>大学院国際文化研究科を設置/「富士見坂校舎」、「新一口坂校舎」使用開始</p> <p>デザイン工学部を設置/市ヶ谷キャンパスに「外濠校舎」竣工/法政大学中学高等学校開校(男女共学化)</p> <p>理工学部、生命科学部、グローバル教養学部を設置/大学院政策創造研究科を設置/小金井キャンパスに「東館」竣工</p> <p>スポーツ健康学部を設置</p> <p>大学院デザイン工学研究科を設置</p> <p>小金井キャンパスに「北館」、「管理棟」竣工</p> <p>大学院公共政策研究科を設置/小金井キャンパス再開発第2期工事竣工</p> <p>大学院キャリアデザイン学研究科を設置/小金井キャンパス「中央館」竣工</p> <p>市ヶ谷キャンパスに「一口坂校舎」竣工</p> <p>大学院連帯社会インスティテュートを設置</p> <p>大学院スポーツ健康学研究科を設置/市ヶ谷キャンパスに「富士見ゲート」竣工</p> <p>法政大学国際高等学校開校(男女共学化)/市ヶ谷キャンパスに九段北校舎取得</p> <p>市ヶ谷キャンパスに「大内山校舎」竣工</p> <p>市ヶ谷キャンパスに「HOSEIミュージアム」開設</p>	 <p>金丸鉄</p>  <p>伊藤修</p>  <p>薩埵正邦</p>  <p>ポアソナード</p>  <p>1938年 本学校舎と外濠公園</p>  <p>建設中の小金井校舎</p>  <p>建設中の多摩校舎</p>
---	---	---

3 組織図

学校組織図 (2021年3月31日現在)



事務機構図 (2021年3月31日現在)



I 法人の概要

II 事業の概要

III 財務の概要

4 役員・評議員の概要

役員 (2021年3月31日現在)

■ 理事長(総長)

田中 優子

■ 常務理事

廣瀬 克哉
増田 正人
北詰 昌敬
熊田 泰章

尾川 浩一
近藤 清之
奥山 利幸
小澤 雄司

■ 理事

井上 泰一
石塚 護
潮崎 敏彦
小林 清宣

■ 監事

吉國 浩二
太田 荘一
池田 竜一
橋本 サクア

(注)

1. 本法人は、非業務執行理事である井上泰一氏、石塚護氏、潮崎敏彦氏、小林清宣氏及び各監事との間で、私立学校法第44条の2第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額となります。
2. 本法人は、役員等を被保険者として、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第118条の3の規定による役員等賠償責任保険を保険会社と締結しております。保険料は、本法人が95%、役員等が5% (利益相反の観点から、役員等賠償責任保険の法人から役員等への損害賠償請求の補償部分に関する保険料相当額) を負担しております。役員等がその職務の執行に起因して損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等が当該保険にて5億円を限度に填補されます。

評議員 (2021年3月31日現在) 78名

■ 寄附行為第20条第1号に定める評議員(教職員)

中野 勝郎	網野 禎昭	和仁 達郎
小秋元 段	木村 光宏	笠原 浩之
鈴木 豊	山下 明泰	松井 哲也
島本 美保子	新谷 優	星崎 亨子
佐野 哲	平野 裕一	平山 喜雄
衣笠 正晃	齋藤 勝	喜嶋 康太
梶 裕史	奥西 好夫	生田 真敏
水野 雅男	河村 真	平塚 真樹
藤田 悟	川上 忠重	小林 孝
佐藤 厚	岡 稔彦	松丸 伊三雄

■ 寄附行為第20条第2号に定める評議員(卒業生)

矢部 豊	潮崎 敏彦	小林 清宣
竹石 松次	北嶋 正	鈴木 洋一
三浦 徹	松尾 幸静	田崎 稔
井上 泰一	西村 晴道	中村 寿美子
中村 育太郎	荒武 連	池上 貞純
山本 博史	竹中 宣雄	梶野 洋司
中井 千尋	齋藤 哲夫	石渡 洋行
石塚 護	岩井 昭	菊池 由美子
矢野 晴詩	松岡 幸雄	松高 理佳
山崎 正俊	酒井 裕	小野寺 素子

■ 寄附行為第20条第3号に定める評議員(有識者・功労者)

桑野 秀光	新井 康廣	金子 征史
井坂 義雄	潘 民生	足立 敏彦
田子 忠雄	上原 公子	佐々木 郁夫

■ 寄附行為第20条第4号に定める評議員(学内理事)

田中 優子	北詰 昌敬	近藤 清之
廣瀬 克哉	熊田 泰章	奥山 利幸
増田 正人	尾川 浩一	小澤 雄司

5 教職員数 (2020年5月1日現在)

■ 大学教員数 (名)

	教授	准教授	講師	助教	助手	計
学部	527	110	26	12	29	704
大学院	50	3	0	0	0	53
附置研究所等	10	4	3	0	0	17
その他	2	1	6	0	0	9
計	589	118	35	12	29	783

※常勤者。有期契約を含む。

■ 付属校教員数 (名)

法政大学中学高等学校	62
法政大学第二中・高等学校	130
法政大学国際高等学校	45
計	237

※常勤者。有期契約(任期付教諭、特別教諭)を含む。

■ 職員数 (名)

	管理職	一般職	計
事務職員	96	341	437
技術現業	1	8	9
専任計	97	349	446

6 学生数 (2020年5月1日現在)

■ 大学・学部 (名)

学 部	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法学部	804	795	3,216	3,518
文学部	655	661	2,620	2,856
経済学部	876	851	3,504	3,822
社会学部	742	736	2,968	3,102
経営学部	761	690	3,044	3,308
国際文化学部	249	250	996	1,063
人間環境学部	333	327	1,332	1,455
現代福祉学部	231	227	924	985
キャリアデザイン学部	294	292	1,176	1,270
GIS(グローバル教養学部)	100	85	400	425
スポーツ健康学部	165	173	660	722
情報科学部	156	149	624	642
デザイン工学部	292	288	1,168	1,214
理工学部	553	541	2,212	2,320
生命科学部	230	219	920	903
合 計	6,441	6,284	25,764	27,605

■ 通信教育部 (名)

学 部	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法学部	3,000	—	12,000	1,253
文学部	3,000	—	12,000	1,840
経済学部	3,000	—	12,000	2,306
合 計	9,000	—	36,000	5,399

■ 付属校 (名)

	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒数
法政大学中学校	136	140	408	419
法政大学第二中学校	230	223	690	669
合 計	366	363	1,098	1,088

	入学 定員	入学 者数	収容 定員	生徒数
法政大学高等学校	228	237	684	700
法政大学第二高等学校	700	629	2,100	1,904
法政大学国際高等学校	400	299	1,200	901
合 計	1,328	1,165	3,984	3,505

■ 大学院(専門職大学院) (名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
法務研究科	30	28	90	65
イノベーション・マネジメント研究科	60	57	120	88
合 計	90	85	210	153

■ 大学院(修士・博士前期課程) (名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
人文科学研究科	95	71	190	185
国際文化研究科	15	8	30	22
経済学研究科	50	11	100	35
法学研究科	20	5	40	18
政治学研究科	20	13	40	26
社会学研究科	20	13	40	23
経営学研究科	60	40	120	86
人間社会研究科	30	19	60	44
情報科学研究科	30	11	60	39
政策創造研究科	50	48	100	115
デザイン工学研究科	110	90	223	192
公共政策研究科	40	26	80	66
キャリアデザイン学研究科	20	17	40	44
理工学研究科	295	180	590	387
スポーツ健康学研究科	10	11	20	22
合 計	865	563	1,733	1,304

■ 大学院(博士後期課程) (名)

研究科	入学 定員	入学 者数	収容 定員	学生数
人文科学研究科	13	8	39	87
国際文化研究科	3	1	9	2
経済学研究科	10	1	30	17
法学研究科	5	1	15	9
政治学研究科	5	0	15	2
社会学研究科	5	2	15	12
経営学研究科	10	1	30	22
工学研究科 ※募集停止	—	—	—	2
人間社会研究科	5	6	15	17
情報科学研究科	5	1	15	7
政策創造研究科	10	6	30	38
デザイン工学研究科	7	5	21	17
公共政策研究科	15	12	45	69
理工学研究科	22	7	66	26
合 計	115	51	345	327

I 法人の概要

7 卒業生累計 (2021年3月31日現在)

		(名)
1885～1922年度	第一回～専門学校令	1,567
1888～1889年度	東京仏学校	20
1905～1908年度	速成科	1,134
1907～1951年度	専門部	22,065 (613)
1923～1951年度	学部 (旧制大学)	11,276
1952～1983年度	短期大学部	9,128
1951～2020年度	学部 (新制大学)	409,903
1952～2020年度	通信教育課程	22,830
1953～2020年度	大学院	19,269
総計		497,192 (613)

※()は別科で外数。

8 学位授与者数 (修士・博士) (1963年～2021年3月31日現在)

		(名)
課程博士		519
論文博士		250
修士		16,794
法務博士 (専門職)		827
修士 (専門職)		1,123

9 2020年度 学部卒業生進路状況 (2021年4月1日現在届出分)

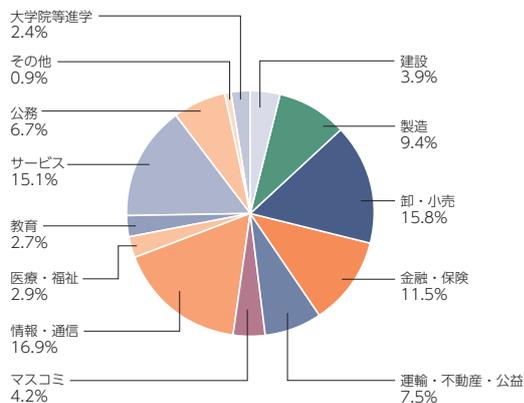
■ 文系

進路状況 [就職者数：4,870名 進学者数：122名]

● 上位内定先企業、団体 (名)

企業名、団体名	人数
特別区 (23区役所)	52
都道府県庁	48
明治安田生命保険相互会社	24
楽天 (株)	22
三井不動産リアルティ (株)	20
パーソナルプロセス&テクノロジー (株)	18
(株)みずほフィナンシャルグループ	17
(株)横浜銀行	16
富士ソフト (株)	16
日本年金機構	16
山崎製パン (株)	15
T I S (株)	14
(株)ベネッセスタイルケア	14
(株)ニトリ	13
(株)三井住友銀行	13
日本電気 (株) (N E C)	12
(株)大塚商会	12
中央労働金庫	12
第一生命保険 (株)	12
(株)ポードルア	12

● 内定先業種別割合 (文系学部)



■ 理工系

進路状況 [就職者数：779名 進学者数：330名]

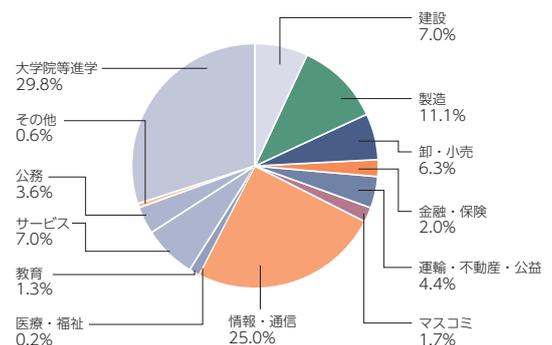
● 上位内定先企業、団体 (名)

企業名、団体名	人数
富士ソフト (株)	11
N E C ソリューションイノベータ (株)	10
清水建設 (株)	9
本田技研工業 (株)	8
山崎製パン (株)	7
T I S (株)	7
富士通 (株)	6
都築電気 (株)	6
都道府県庁	5
(株)大林組	5
Peach Aviation (株)	5
日本航空 (株)	5
(株)日立ソリューションズ	5
第一生命情報システム (株)	5
横浜役所	5

● 理工系大学院 主な内定先企業、団体

大和ハウス工業 (株)、三菱電機 (株)、ソニー (株)、キヤノン (株)、ソフトバンク (株)、(株) I N A 新建築研究所、いすゞ自動車 (株)、ヤンマーホールディングス (株)、KDDI (株)、(株) エヌ・ティ・ティ・データ、(株) 建設技術研究所、Y K K A P (株)、T D K (株)、ダイキン工業 (株)、シャープ (株)、日本電気 (株) (N E C)、東日本旅客鉄道 (株) (J R 東日本)、(独) 都市再生機構、N T T コミュニケーションズ (株)、(株) サイバーエージェント、N T T テクノクロス (株)、アクセンチュア (株) 等

● 内定先業種別割合 (理工系学部)



10 国際交流

現在、法政大学では世界45カ国・地域において、255大学・機関との間で学術一般協定、学生交換協定などを締結しています。2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響によって国境を越えた人の移動が難しくなりましたが、グローバル化への取り組みを止めないようオンラインを活用した“新しい国際プログラム”を推進しました。

国際交流の状況 (2021年2月現在)

海外交流大学

255 大学・機関
(45カ国・地域)

海外への留学生

82名

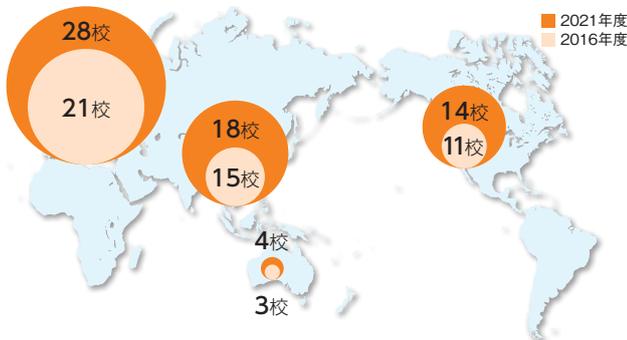
海外からの留学生

1,180名

※新型コロナウイルス感染症の影響で、渡航してのプログラム実施は全て中止し、一部のプログラムをオンラインで実施しました。また、海外からの留学生受入も入国制限の影響を受け、当初の受入見込み数を大幅に下回っています。

本学では、1974年以降、海外の大学との交流を行っています。大学間の交流促進のための学術一般協定、派遣留学・ESOPの基となる学生交流協定、研究者交流協定、さらには学部独自のスタディ・アブロード(SA)プログラム協定等を締結しています。

● 派遣留学先大学数



オンラインを活用した“新しい国際プログラム”

● 派遣留学、短期語学研修、国際ボランティア・インターンシッププログラム

派遣留学、短期語学研修、国際ボランティア・インターンシップ及び一部の学部海外研修では、オンラインを活用し14カ国・地域で実施したプログラムに学生が参加しました。派遣留学では、現地の学生や他の留学生と共に授業を受講するだけでなく、国境を越えオンラインでグループワークやプレゼンテーションを行いました。国際インターンシップでは現地受入先企業が行うオンラインのインターンシップに参加し、世界中で導入が進むテレワークでの就業を体験しました。

● 学生交流イベント

新型コロナウイルス感染症により減少した国際交流の機会を補完するため、上記のプログラムとは別に、10以上の海外大学と約30回にわたり、オンラインを利用した学生交流イベントを実施しました。自国文化の紹介など身の回りの話題から、「新型コロナウイルスで考えたこと」など社会的な課題まで様々なテーマで議論を行いました。

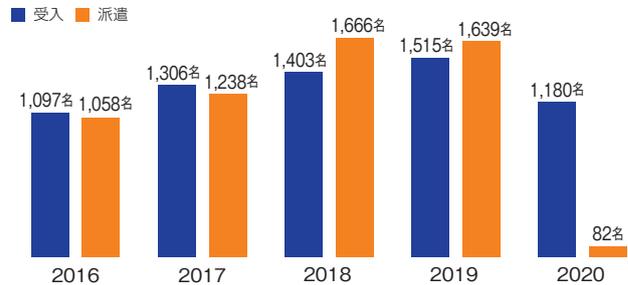
● 留学生の受入

入国制限により渡日できない留学生に対しオンラインやオンデマンド授業を提供することで、日本国外より学習できる環境を整えました。さらにハイフレックス型配信機器を導入し、対面で行われる授業を渡日できない留学生が受講できるよう準備を進めています。

● 海外交流協定大学・機関



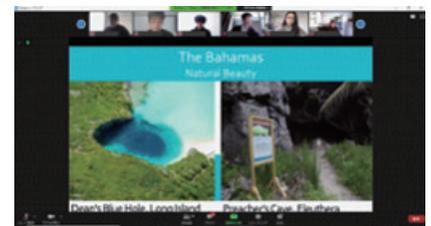
● 受入 派遣



派遣:派遣留学生、海外短期語学研修、留学プログラム、学部SA等
受入:外国人留学生、交換留学生、情報科学DDP生、学生セミナー等
※DDP生はダブル・ディグリー・プログラム生。



国際ボランティア・インターンシッププログラムの説明動画



バハマ大学とのオンライン学生交流会

学部独自の留学制度・海外研修制度

※2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響により全てのプログラムが中止となり、一部プログラムをオンラインで実施しました。

学部・制度名	形態	留学先 (1カ国を選択)	期間	目的
法学部 Hosei Oxford Programme	国際政治学科全員 法律・政治学科(若干名)	イギリス フィリピン	夏期休暇10日間程度 夏期休暇15日間程度	英語力を磨き、国際的な視野を広げる
文学部哲学科 国際哲学特講	哲学科2～4年次の履修希望者 定員約20名(選抜となる場合がある)	フランス、ドイツ	2月の1週間	哲学の諸問題を海外の風土・文化の中で、 海外の学生との合同ゼミを通して学ぶ
文学部英文学科 SAプログラム	英文学科1～4年次の希望者 (学内選考あり)	アイルランド	夏期休暇3週間	英語と英語文化・英米文学を海外で学ぶ
			秋学期約3カ月間	
	アメリカ	秋学期約7カ月間 秋学期約4カ月間 秋学期約7カ月間		
経済学部 SAプログラム	定員約60～100名 (学内選考あり)	アメリカ、イギリス、 オーストラリア、 カナダ	2年次春学期約4カ月間	英語力を磨くとともに、留学先の文化、社会、 経済、ビジネスなどを英語で学ぶ
社会学部 SAプログラム	希望者 (学内選考あり)	アメリカ、カナダ、中国	2年次または3年次 秋学期の約2～5カ月間 3年次の約8カ月間 (カナダのみ)	語学能力を磨き、異文化社会に対する理解 を深める
社会学部 単位認定海外短期留学制度	ドイツ語初級A・B、 フランス語初級A・Bを履修した者	ドイツ、フランス	1～3年次の春期休暇期間 2～4年次の夏期休暇期間	社会学部が認定した外国語研修機関に留学 し、語学能力を磨く
経営学部 SAプログラム	定員約30名 (学内選考あり)	アメリカ、 オーストラリア	2～4年次の秋学期 約3～4カ月間	ビジネスに必要な英語コミュニケーション 能力を高め、異文化理解を深める
国際文化学部 SAプログラム	学部生全員 (ただしSSI参加者は選択制、外国人 留学生はスタディ・ジャパン(SJ)・ プログラムへ参加)	イギリス、アメリカ、 オーストラリア、 カナダ、ドイツ、 フランス、ロシア、中国、 スペイン、韓国	2年次の秋学期 約3～6カ月間	外国語運用能力を磨き、異文化への共感力 とコミュニケーション力を高める
国際文化学部 海外フィールドスクール	SAまたはSJを修了した学生 各コース5～10名 (学内選考あり)	フィリピン、タイ、 ミャンマー、ラオス	夏期休暇1週間～10日 程度	SAまたはSJで修得した異文化コミュニ ケーション能力を生かし、より高度な専門 的知識を修得する
人間環境学部 SAプログラム	定員10名 (学内選考あり)	オーストラリア	秋学期約3カ月半	英語によるコミュニケーション能力を向 上させながら、アカデミックイングリッ シュを身に付けることを目指す
人間環境学部 海外フィールドスタディ	希望者 (学内選考あり)	オーストラリア、 東南アジア、中国、 ヨーロッパ など	夏期休暇または春期休暇に 10～14日間程度	現地で環境問題の見聞を深める
現代福祉学部 海外研修制度	定員30名 (学内選考あり)	スウェーデン	2年次の夏期休暇 8日間程度	海外において社会福祉や地域づくり、心理 の現場を学ぶ
キャリアデザイン学部 SAプログラム	定員10名 (各国5名上限・学内選考あり)	オーストラリア、 ニュージーランド	秋学期約3カ月間	英語コミュニケーションの能力を高める とともに、異文化への理解と交流を深める ことを通じて、自らのキャリア形成の基礎 を築く
キャリアデザイン学部 キャリア体験学習(国際)	定員各10名 (希望者多数の場合、学内選考あり)	ベトナム、台湾	夏期休暇2週間	現地研修を行う上で必要な知識、言語等 について学び、異文化に直接触れることで 国際性を身に付ける
GIS(グローバル教養学部) Overseas Academic Study Program	希望者 (派遣先の条件を満たすこと)	アメリカ、カナダ、 イギリス	4～5カ月間	学部課程の正規授業を受講
		ニュージーランド	約4カ月間もしくは 約10カ月間	
スポーツ健康学部 スポーツ健康学海外演習	定員22名 (学内選考あり)	アメリカ	2・3年次の夏期休暇2週間	英語能力を磨き、スポーツ健康学の知識を 深める
スポーツ健康学部 スポーツコーチング海外演習	定員15名 (学内選考あり)	ドイツ、スペイン、 フランス など	2～4年次の夏期休暇期 間または春期休暇期間 に1週間～10日間程度	海外のトップスポーツクラブの現地視察 を行い、コーチングの観点をもちながら多 角的に学ぶ
スポーツ健康学部 スポーツビジネス海外演習	定員20名 (学内選考あり)	アメリカ	春季休暇期間1週間程度	海外においてスポーツビジネスの基礎を 学ぶとともに、国際感覚を養うことを目的 とする
デザイン工学部 海外派遣プログラム	システムデザイン学科2年次の 希望者	フィリピン	2年次の秋学期前半	英語によるコミュニケーション能力を高 め、国際的な視座を手に入れる
理工学部 SAプログラム	定員約30名	アメリカ	夏期休暇4週間	英語による科学技術コミュニケーション 能力を高めるなど
	定員約25名	アイルランド	春期休暇4週間	
生命科学部 SAプログラム	定員約30名	アメリカ	夏期休暇4週間	英語による科学技術コミュニケーション 能力を高めるなど
	定員約25名	アイルランド	春期休暇4週間	

11 学費

2020年度学費一覧

■ 学部

(単位:円)

	学 年		入学金		授業料		教育充実費		実験実習料	
	1	2・3	1	2・3	1	2・3	1	2・3	1	2・3
法、文、経済、社会、経営、 人間環境、現代福祉、 キャリアデザイン学部	1		240,000		831,000		228,000		—※1	
	2・3		—		812,000		228,000		—※1	
	4		—		788,000		228,000		—※1	
経済 (IGESS)、経営 (GBP)、 人間環境 (SCOPE) 学部 ※経済 (IGESS) は2018年度開設	1		240,000		968,000		228,000		—	
	2~4		—		968,000		228,000		—	
国際文化学部	1		240,000		1,063,000		264,000		38,000	
	2		—		519,000		136,000		22,000	
	3		—		1,038,000		264,000		38,000	
	4		—		1,008,000		264,000		38,000	
GIS (グローバル教養学部)	1		240,000		1,097,000		232,000		—	
	2・3		—		1,071,000		232,000		—	
	4		—		1,040,000		232,000		—	
スポーツ健康学部	1		240,000		933,800		278,000		100,000	
	2・3		—		868,000		278,000		100,000	
	4		—		843,000		278,000		100,000	
情報科、デザイン工、 理工、生命科学部	1		240,000		1,172,000		312,000		87,000※2	
	2・3		—		1,144,000		312,000		87,000※2	
	4		—		1,111,000		312,000		87,000※2	

※1 次の学部学科は、1~4年次に別途実験実習料が必要となる。

文学部地理学科22,000円、文学部心理学科・現代福祉学部臨床心理学科42,000円、キャリアデザイン学部21,000円

※2 下記専修の実験実習料は、以下の通りとなる。

理工学部機械工学科航空操縦学専修: 1~2年次486,000円、3年次4,878,000円、4年次87,000円

生命科学部応用植物科学科: 1~4年次147,000円

■ 大学院

(単位:円)

	学 年		入学金※1		授業料		教育充実費		実験実習費	
	修士	博士後期	修士	博士後期	修士	博士後期	修士	博士後期	修士	博士後期
人文科学、国際文化、経済学、 法学、政治学、社会学、経営学、 人間社会、公共政策、 キャリアデザイン学研究科	1・2	1~3	200,000	200,000	570,000※2	400,000	80,000	60,000	—※3	—
情報科学、デザイン工学※6、 理工学研究科	1・2	1・2	200,000	200,000	770,000	600,000	100,000	100,000	100,000※4	100,000※4
	—	3	—	—	—	600,000	—	100,000	—	80,000※4
政策創造研究科	1・2	1~3	270,000 135,000 (自校)	270,000	750,000	750,000	135,000	135,000	—	—
	1	—	200,000	—	644,800	—	100,000	—	100,000	—
スポーツ健康学研究科	2	—	—	—	600,000	—	100,000	—	100,000	—
	1・2	1~3	200,000	200,000	880,000	600,000	100,000	100,000	80,000※5	80,000※5

※1 入学金については、原則、他校該当者(本学の学部卒業者又は大学院修了者以外の者)について表示しており、自校対象者からは徴収しない。ただし、政策創造研究科(修士)は表示のとおり。

※2 経済学研究科経済学専攻(修士)の1年制コースの授業料は860,000円。

※3 人文科学研究科心理学専攻、人間社会研究科臨床心理専攻の修士は、別途実験実習費として50,000円が必要となる。

※4 理工学研究科生命機能学専攻植物医学領域(修士・博士後期)の実験実習費は、160,000円(2018年度以前入学者は140,000円)。

※5 理工学研究科生命機能学専攻植物医学領域(修士・博士後期)の総合理工学インスティテュート(IIST)の実験実習費は140,000円。

※6 デザイン工学研究科建築学専攻(修士)、都市環境デザイン工学専攻(修士)の3年制コースの授業料は770,000円、教育充実費は100,000円、実験実習費は100,000円。

■ 法務研究科

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 ^{※1}	135,000	1,080,000	70,000	—
他校 ^{※1}	270,000		140,000	

※1 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

■ イノベーション・マネジメント研究科

● 1年制

(単位:円)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 ^{※1}	135,000	1,780,000	170,000	
他校 ^{※1}	270,000		340,000	— ^{※2}
再入学者	—	1,030,000	170,000	

● 1.5年制(グローバルMBAプログラム)

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 ^{※1}	135,000	714,000 ^{※3}	90,000 ^{※4}	—
他校 ^{※1}	270,000	(1 Semester時)	180,000 ^{※4}	

● 2年制

	入学金	授業料	教育充実費	実験実習費
自校 ^{※1}	135,000	890,000	135,000	
他校 ^{※1}	270,000		270,000	—
再入学者	—	515,000	135,000	

※1 自校とは、本学の学部または大学院の出身者を指し、他校とはその他の者を指す。

※2 MBA特別プログラム(中小企業診断士養成課程)は、別途実験実習費として200,000円が必要となる。

※3 2~3 Semester時は、713,000円。

※4 1 Semesterあたりの金額。

■ 付属校

(単位:円)

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 中学校	1	300,000	555,000	225,000	24,000
	2・3	—	540,000	210,000	21,000
法政大学 第二中学校	1	300,000	558,000	290,000	30,000
	2・3	—	558,000	240,000	30,000

	学年	入学金	授業料	教育充実費	実験実習料
法政大学 高等学校	1	300,000 [※]	516,000	225,000	24,000
	2・3	—	501,000	210,000	21,000
法政大学 第二高等学校	1	300,000	528,000	290,000	30,000
	2・3	—	528,000	240,000	30,000
法政大学 国際高等学校	1	330,000	650,000	220,000	25,000
	2・3	—	650,000	220,000	25,000

※法政大学中学校から入学の場合は、270,000円。

12 蔵書冊数

(冊)

	和漢書	洋書	計
市ヶ谷図書館	555,744	198,641	754,385
多摩図書館	498,220	349,366	847,586
小金井図書館	118,766	5,618	124,384
3館計	1,172,730	553,625	1,726,355

※2021年3月31日現在

Ⅱ 事業の概要

1 | 教育

本学は、15学部15研究科2専門職大学院のほか、通信教育部、3付属校を擁し、約40,000名の学生・生徒たちの学びの場となっています。2020年度は新型コロナウイルス感染拡大により、授業がオンラインで行われるなど教育活動への影響も大きかったですが、学生に対して一定の質を伴う学習機会の提供に努めてまいりました。また、こうした中でも長期ビジョン(HOSEI2030)に謳う教学改革推進プランの着実な実現やグローバル化への取り組みを引き続き推進しました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響下における教育活動の維持

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、授業開始日を4月21日に繰り下げたうえで、全学的にオンライン授業としてスタートしました。大学ではこうしたオンライン授業に備え、インターネットを介して教員の授業や学生の学習活動をサポートする「学習支援システム(LMS)」の全学展開とそのため的大幅な機能強化の実施やZoomなどの双方向型Web会議システムの導入を図り学習環境の維持向上に努めました。また、教育開発・学習支援センターではオンライン授業実施に向けた教員向けファーストガイドの作成やFDの観点からHOSEI2020 オンライン授業支援特設チームによるオンラインを活用した授業のGood Practiceの紹介、授業支援と学生の経済的支援を兼ねた全授業への授業支援アシスタントの配置の特別措置の実施など、ハード、ソフトの両面からオンライン授業を実施するためサポート体制を構築しつつ、学生に対して一定の質を伴った学習機会の提供に努めてまいりました。6月からはいわゆる三密を避けた教室配置のもと、消毒液やアクリル板の設置等の感染防止対策を取りながら、実験・実習等の一部で対面授業が開始され、年度末には期末試験の一部を教室で実施しました。また、来年度の授業実施に備え、大・中教室には備え付けのハイフレックス授業システムを設置(小教室用にはハンディタイプを用意)するなど新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも、授業が実施できるよう準備を整えています。新型コロナウイルス感染拡大状況や社会情勢を踏まえながら試行錯誤の1年でしたが、これらの経験は2021年度の授業実施方針や感染防止対策に活かされているだけでなく、ポストコロナ時代の教育のあり方自体を考える機会と捉えています。

「法政大学SDGs+(プラス)プロジェクト」の取り組み

本学では2018年12月にいち早く「法政大学におけるSDGs(持続可能な開発目標)への取り組みについての総長ステイタメント」を公表するなどSDGsにコミットしてまいりました。SDGsの推進を担う「法政大学SDGs+(プラス)プロジェクト」では、2030年に向けた具体的な行動計画と達成指標を示した「法政大学SDGs+(プラス)プロジェクト2030アジェンダ」を2020年に策定し、「教育」「研究」「社会貢献」「学生」「パートナーシップ」を軸とした様々な活動を展開しています。2019年度より正課授業として「課題解決型フィールドワーク for SDGs」を開講しています。また、今年度はコロナ禍を受け、特にオンラインを活用した「学生」「パートナーシップ」の活動に注力しました。

関西大学との共催企画「KANDAI×HOSEI SDGsアクションプランコンテスト」では、SDGs達成に向けて学生が考えた多種多様な提案が発表され、学生間の交流も深めることができました。札幌市・北海道大学と連携して行った「オンラインSDGs人材育成プログラム」「SDGsプレゼンタープログラム」では、オンラインの利点を活かし、遠隔地の学生とともにSDGsに関する知見を深め、協力して小中高生など次世代にSDGsをつなぐプログラムを企画・実施しました。

これからも大学全体としてSDGs達成に向けた取り組みをより一層加速させていきます。



KANDAI×HOSEI SDGsアクションプランコンテストの様子

長期ビジョンHOSEI2030の実現に向けた教学改革の取り組み

HOSEI2030キャンパス再構築特設部会のもと、3キャンパスごとの会議体を設け、キャンパス固有の課題の検討に加えて、HOSEI2030で掲げた大学全体の課題に取り組んでいます。その成果のひとつとして文理融合プログラムである「アーバンデザイン・サティフィケートプログラム」が2020年度からスタートし、2021年度4月には「ダイバーシティ・サティフィケートプログラム」が開設予定です。これらのプログラムはテーマごとに各学部には置かれている科目を横断的に組み合わせる学びの仕組みで、総合大学の強みを活かした学部間協働を実現する取り組みです。今後は、学生や社会のニーズを捉えたテーマ設定や共通科目プラットフォームの設置などを検討していく予定です。

また、オンライン化システム構築検討チームでは、コロナ禍を受けてオンライン授業に向けた環境整備や改正著作権法の対応を行いました。「社会人の学び直し・市民教育」については、2021年4月に、従来の通信教育課程に加え、「履修証明プログラム」の開発、運営など社会人学び直し・市民教育を担っていく「リカレント・通信教育センター」が設置され、組織的に推進する環境が整いました。

スーパーグローバル大学創成支援事業(SGU事業)の中間評価においてA評価を取得

今年度はSGU事業に対する中間評価が実施されました。本学は「課題解決先進国日本からサステナブル社会を構想するグローバル大学の創成」を構想に掲げ、目的の達成に向けた様々な取り組みを推進しています。その中でも教育プログラムを全学的に展開していることは、大規模な総合大学の特性を活かした好例として高い評価を受け、その結果A評価を取得しました。

英語強化プログラムやグローバル・オープン科目群、国際ボランティア・インターンシップ等のプログラムの充実、外国語力基準を満たす学生数の増加等の成果を挙げるとともに、「世界のどこでも生き抜く力を備えたフロントランナーの育成」というSGU構想の実現に大きく貢献しています。一方で、構想実現のために設定した数値目標の中には、現時点で目標値に届いていないものが複数ある点が指摘されており、今後それらに対して改善を図りながら、引き続き本事業の推進と成果の達成に努めてまいります。

コロナ禍に対応した付属校

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2019年度末から継続した休校下では、学びを止めることなくオンライン授業体制の整備に取り組みしました。休校後も時差登校、短縮授業のほかに、毎朝の検温、マスク着用、教室内の消毒など、コロナと共存する新しい学校生活が展開されました。各付属校の行事やクラブ活動についても、感染防止対策を徹底し、オンラインを利用するなど工夫して、可能な限り学校生活の充実を図りました。

当初予定した教育実践と教育成果の検証を行うという各校の目標は十分には達成できなかった一方で、余儀なくされる形で導入したオンライン授業や遠隔教育指導の経験や体制を、いわゆる「ポストコロナ」に活かしていくための検討を進めました。

法政大学国際高等学校の教学改革の推進

法政大学国際高等学校(国際高)は、2018年4月に教育課程に「IBコース」と「グローバル探究コース」を設置して共学校となり、2020年度末で3年を迎えました。国際化構想に基づき、教学改革を進めて、教育活動を前進させています。特にIBDP(国際バカロレア ディプロマ・プログラム＝国際的に使える大学入学資格を取得できるプログラム)の実践とその摂取を漸進させ、IBコース生徒5人がフルディプロマ最終試験を受験し、2021年1月に全員が合格して、国際バカロレア資格(IBディプロマ)が授与されました。また、国際校は、文部科学省のスーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校であった取り組みの成果を基礎に、2020年度においても国際教育プログラムの開発を継続し、新型コロナウイルス感染防止のため海外研修などを中止せざるを得ない中でも、オンラインでの代替プログラムの実施など、主体的・協同的な学びを深めてきました。IBコースの学びをグローバル探究コースに摂取し、新しい「学びのデザイン」を軸にした新カリキュラムの開発も進めました。

また、性差を超えた共学化によって男子生徒を迎え入れ、より多様な視点で授業において議論が展開されて、帰属や役割を意識せずに積極的に活動する雰囲気を作り出しました。

2 | 研究

本学は、2019年に創立100周年を迎えた大原社会問題研究所や「能楽の国際・学際的研究拠点」に認定された野上記念能楽研究所をはじめとする11の付置研究所、ならびに2017年度に文部科学省の研究ブランディング事業として採択された江戸東京研究センターなどを含む4つの設置研究所を有しています。さらに、大学院教員により設けられた特定課題研究所も35カ所設置され、学部教員や大学院教員による研究が3つのキャンパスで活発に展開されています。2020年度は新型コロナウイルスの影響で中止を余儀なくされた研究所開催のシンポジウムもありましたが、多くのものはオンラインでの開催により実施しています。

法政科学技術フォーラム2020

2019年度に引き続き、本学理工系学部の研究・技術開発の内容および最近の成果を紹介する「法政科学技術フォーラム2020」を開催しました。昨年度は法政大学市ヶ谷キャンパスに会場を設け、講演会およびポスターセッションを開催しましたが、今年度は新型コロナウイルスの影響で、コンテンツを作成しオンラインにて11月20日(金)～12月4日(金)の期間情報発信しました。12月22日の段階で2,500名の方に視聴いただき、オンラインならではの遠方からの視聴もありました。

配信の内容は、特別講演、理工系4学部の先生方の研究紹介(13本)、イオンビーム工学研究所およびマイクロ・ナノテクノロジー研究センターの活動紹介と合計16本のコンテンツを配信しました。こうした活動を外部研究費獲得や本学の理工系ブランディング構築に活かしていくことが期待されています。



研究力強化のための取り組み

研究開発センターでは研究企画担当を配置し、学内で行われている様々な研究のサーベイを行うとともに、知財関連業務の専門人材の増員、リエゾンオフィス機能の強化等を行い、増加する産学連携、知財関係業務に対応する体制を整えつつあります。この他、本学の研究力を向上させるための様々なInstitutional Researchにも取り組み、エビデンスに基づく研究力の客観的評価や施策決定の材料を提供しています。また、大学院の研究力向上のために、大学院の奨学金の見直しを実施し、国外での学会発表における補助金の増額を行い、より多くの大学院生が海外で研究発表を行いやすい環境を整えました。また、博士後期課程の研究助成金を引き上げ、研究に専念できる環境を提供しています。この他にも、大学院生の研究を補助する制度を強化し、本学から多くの若手研究者が生まれるような取り組みを行っています。

科学研究費助成事業(科研費)について

科研費は、人文科学・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたり、基礎から応用まであらゆる「学術研究」(研究者の自由な発想に基づく研究)を格段に発展させることを目的とする「競争的資金」であり、ピア・レビューによる審査を経て、独創的・先駆的な研究に対して国が助成を行うものです。2020年度の採択件数は276件、配分額は456,951千円(間接経費含む)となりました。

■【科学研究費助成事業】採択件数及び配分額 (単位:千円)

研究種目	2020年度	
	件数	配分額 (間接経費含む)
新学術領域研究	2	3,237
基盤研究(A)	2	7,040
基盤研究(B)	41	158,932
基盤研究(C)	172	200,356
研究成果公開促進費	5	13,100
国際共同研究加速基金	5	16,696
若手研究	36	36,530
挑戦的研究(萌芽)	5	12,350
特別研究員奨励費	7	8,190
研究活動スタート支援	1	520
総計	276	456,951

(2021年3月現在集計分)

3 | 学生支援 -奨学金制度-

学生に奨学金を給付することにより、履修・研究に専念し、高度な専門性を身に付け、将来有為な社会人として活躍できる人材を育成するために、充実した奨学金制度を設けています。

名称	金額(年額)	採用学年	採用人数(名)
●経済的支援を目的とした奨学金			
学友会奨学金	文系25万円/理工系30万円	を上限	2~4年生 8
大成建設株式会社奨学金	文系25万円/理工系30万円	を上限	2~4年生 3
株式会社橙青奨学金	文系20万円/理工系25万円	を上限	2~4年生 0
株式会社エイチ・ユー奨学金	文系20万円/理工系25万円	を上限	2~4年生 33
新・法政大学100周年記念奨学金	文系20万円/理工系25万円	を上限	全学年 181
法政大学吉田育英会奨学金	文系20万円/理工系25万円		全学年 1
一般社団法人法政大学校友会奨学金	文系25万円/理工系30万円	を上限	2~4年生 4
法政大学後援会クラブ奨学金	25万円を上限		2~4年生 1
福田明安奨学金	30万円を上限		全学年 4
鈴木勝喜奨学金	50万円を上限		2~4年生 30
法政大学サポーターズ奨学金	20万円を上限		2~4年生 40
法政大学評議員・監事奨学金	25万円を上限		1年生 1
新型コロナウイルス感染症禍に伴う緊急支援奨学金(学部)	10万円を上限		全学年 760
新型コロナウイルス感染症禍に伴う緊急支援奨学金(大学院)	10万円を上限		全学年 40
●家計急変時の奨学金			
法政大学後援会奨学金	当該期の大学納付金相当額 (第1期または第2期の授業料、実験実習料、教育充実費)を上限		全学年 6
法政大学家計急変学生支援奨学金	25万円を上限		全学年 5
林忠昭奨学金	文系30万円/理工系35万円	を上限	全学年 2
法政大学生協同組合奨学金	20万円を上限		全学年 3
新型コロナウイルス感染症禍に伴う家計急変奨学金	50万円を上限		全学年 321
●学業、スポーツ、芸術、ボランティア活動など各分野で優秀な学生を奨励する奨学・奨励金			
開 か れ た 法 政 大 学 の 奨 励 金	チャレンジ法政奨学金(地方出身者対象)	入学時 文系38万円/理工系43万円 2年次以降 文系20万円/理工系25万円	入試出願前 41
	成績最優秀者奨学金	30万円	2~4年生 300
	認定海外留学奨学金	30万円	2~4年生 ※
	スポーツ奨励金	20万円または40万円	全学年 5
	学術・文化奨励金	30万円を上限	全学年 個人2名及び3団体
	指定試験合格者奨励金	当該年度の授業料相当額	全学年 31
	L・Uキャリアアップ奨励金	20万円	全学年 14
	団体スポーツ奨励金	25万円または50万円または100万円	全学年 4団体
	派遣留学奨学金	派遣先により70万円または100万円 ※半期留学は半額	3・4年生 ※
	法政大学グローバルキャリア支援基金による海外留学生支援奨励金	50万円(条件付入学者は25万円) ※半期留学は半額	2~4年生 ※
スポーツ特待生学費免除制度	当該期学納金相当額	3・4年生 35	
スポーツ特待生奨学金給付制度	当該期学納金相当額もしくは当該期学納金半額	1・2年生 53	
●学部独自の奨学・奨励金			
法学部HOP奨学金	(A) 4万円/(B) 1~5万円程度		当該年度HOP参加者 ※
文学部哲学科「国際哲学特講」履修に伴う海外体験学習実習費補助金	5万円を上限に実習費等の25%まで		2~4年生 ※
経営学教育研究振興基金 成績優秀者奨励賞	10万円		4年生 3
経営学部赤坂優奨学金	25万円		2~4年生 ※
国際文化学部SJ奨学金	10万円を上限に実費支給		当該年度SJ参加者 ※
人間環境学部社会人奨学金	当該年度の授業料半額相当額		全学年 5
人間環境学部海外フィールドスタディ奨励金	9万円を上限とし、研修費等の50%まで(在学中に1度限り)		当該年度FS参加者 ※
現代福祉学部国内研修奨励金	3万円を上限に交通費等の相当額		全学年 ※
現代福祉学部海外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで		2年生 ※
現代福祉学部和ちゃん奨学金	15万円		2・3年生 2
キャリアデザイン学部キャリアアップ奨励金	受講料等の補助: 上限15万円/受験料等の補助: 上限2万円		全学年 15名(26件)
キャリアデザイン学部「海外キャリア体験学習」実習費補助金	20万円を上限とし、実習費等の50%まで		2~4年生 ※
キャリアデザイン学部体験型実習科目に係る実習費補助金	上限2万円		2~4年生 99
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金	5万円		3年生 13
スポーツ健康学部海外課外研修奨励金	20万円を上限に研修費等の60%まで		2・3年生 ※
SA等奨学金	スタディ・アプロード(SA)等を実施している学部学科		※
牧野奨学金	25万円		文学部2~4年生 5
●私費外国人留学生対象の奨学金			
法政大学国際交流基金(HIF)外国人学部留学生奨学金	文系20万円/理工系25万円		2~4年生 24
法政大学大成建設株式会社ベトナム友好奨学金	授業料相当額		全学年 1
●通信教育部生向け奨学金			
通信教育部奨学金	スクーリング受講料実費相当額(上限6万円)		2~4年生 17
通信教育部村山務奨学金	教育費相当額		2~4年生 3
●大学院・専門職大学院向け奨学金			
法政大学100周年記念大学院修士課程奨学金	20万円		全学年 160
法政大学100周年記念大学院専門職学位課程奨学金	30万円		全学年 2
法政大学大学院専門職学位課程奨学金	20万円		全学年 6
法務研究科奨学金(入学時特別奨学金)	(A) 授業料相当額/(B) 授業料半額相当額		入学生 (A)6/(B)1
法務研究科奨学金(成績優秀者奨学金)	(A) 授業料相当額/(B) 50万円		全学年 (A)14/(B)1
法科大学院奨学金(特別奨学金(月額))	60万円		全学年 18
大学院博士後期課程研究助成金	文系標準給付額32万円/理工系標準給付額48万円		全学年 136
理工系学部 教育・研究振興基金研究奨励金(大学院分)	5万円		修士2年生 10

※新型コロナウイルス感染症の影響により、留学等対象となる事業が中止となった奨学金

4 | 在学生の活躍

活躍する体育会

■ 主要競技大会結果(2020年4月～2021年3月)

※学年は大会当時

国際大会(世界選手権、アジア大会、ユニバーシアードなど)	
アメリカンフットボール部	HULA BOWL フラボウル(全米学生オールスターゲーム):日本代表DF(日本より2名選出)=渡辺裕也(経営・4)
国内大会(全日本選手権、全日本学生選手権(インカレ)など)	
自転車競技部	第76回全日本大学対抗選手権自転車競技大会(インカレ) トラック:男子4kmチームパーシュート・優勝=矢部駿人(経営・4) / 松崎広太(法・3) 青島敬佑(法・3) / 小西涼太(文・1) 同:女子オムニアムⅠ(8kmスクラッチ)・3位=太郎田水桜(文・2) 同:女子オムニアムⅡ(テンポレース)・1位=太郎田水桜(文・2) 同:女子オムニアムⅢ(エリミネーション)・1位=太郎田水桜(文・2) 同:女子オムニアムⅣ(20kmポイントレース)・2位=太郎田水桜(文・2) 同:女子オムニアム総合・2位=太郎田水桜(文・2)
	2020年度全日本学生トラックレースシリーズ第1戦:女子3kmインディビジュアル・パーシュート・優勝=太郎田水桜(文・2)
サッカー部	#atarimaeni CUP サッカーができる当たり前に、ありがとう!大会(全日本大学サッカー選手権代替試合):2位
水泳部	第96回日本学生選手権水泳競技大会(インカレ):男子100mバタフライ・2位=赤羽根康太(人環・4) 同:男子200m個人メドレー・2位=宮本一平(人環・3) 同:男子400m個人メドレー・2位=宮本一平(人環・3)
	第62回日本選手権(25m)水泳競技大会:男子400m個人メドレー・2位=宮本一平(人環・3)
	第96回日本学生選手権水泳競技大会アーティスティックスイミング競技:日本代表=柳澤明希(スポ健・4)
	第96回日本選手権水泳競技大会:女子400m個人メドレー・3位=柏崎清花(経済・3)
	東京都OPEN水泳大会:男子200m個人メドレー・3位=宮本一平(人環・3) 同:男子400m個人メドレー・2位=宮本一平(人環・3) 同:男子50m背泳ぎ・2位=由良柁貴 同:男子50mバタフライ・3位=赤羽根康太(人環・4) 同:女子400m自由形・3位=柏崎清花(経済・3) 同:女子400m個人メドレー・2位=柏崎清花(経済・3) 同:女子200m背泳ぎ・3位=関口真穂
	スキー部
スケート部 (スピード部門)	国民体育大会冬季大会 スケート競技会: 成年男子2000mリレー・3位=米田恵隆(経営・3)・笹木陽空(文・1)・北澤佑樹(経営・3)
テニス部	2020年度全日本学生テニス選手権大会(本選)インカレ:男子ダブルス・優勝=岡垣光祐(経済・4) / 柚木武(スポ健・4) 同:男子ダブルス・3位=中川舜佑(社・3) / 大田空(スポ健・1)
野球部	東京六大学野球 2020 春季リーグ・優勝
陸上競技部	第89回日本学生陸上競技対校選手権大会(インカレ):男子800m・優勝(大会新)=松本純弥(経済・2) 同:男子110mH・2位=横地大雅(スポ健・2) 同:男子110mH・3位=樋口陸人(スポ健・3) 同:男子400mH・2位=黒川和樹(現福・1)
	第104回日本陸上競技選手権大会:男子800m・3位=松本純弥(経済・2)
	第104回日本陸上競技選手権・リレー競技兼全国高等学校陸上競技大会2020・リレー競技: 4×100mリレー・優勝=樋口陸人(スポ健・3) / 江藤拓都(経済・4) / 樋口一馬(経済・4) / 桑田成仁(経済・3)
フェンシング部	第28回JOCジュニア・オリンピック・カップ・フェンシング大会:ジュニア女子サーブル・3位=高橋千里香(国文・1)
重量学部	第66回全日本学生ウェイトリフティング個人選手権大会:96kg級・2位=田宮翼(法・1) 同:109kg級・優勝=澤登健太郎(CD・3)
	JOCジュニアオリンピックカップ・令和元年度第41回全日本ジュニアウェイトリフティング選手権大会: 81kg級・3位=宮下一樹(CD・1) 同:96kg級・優勝=田宮翼(法・1)
レスリング部	全日本大学選手権:70kg級・3位=藤田大貴(デ工・4)
射撃部	2020年度全日本学生スポーツ射撃選手権大会 第67回男子総合 / 第33回女子総合: 50mライフル伏射60発・3位=谷中友美(社・4)
ボート部	第47回全日本大学選手権大会: 女子舵手なしクワドルプル・3位=石垣優香(経営・4) / 木部真夕(経営・3) / 市田佑来(経営・3) / 荒牧穂(CD・3)
弓道部	地区推薦大学弓道大会(第58回伊勢神宮奉納諸大会の代替):男子・優勝
モーターボート・ 水上スキー部	全日本学生水上スキー選手権大会:男子3種目総合・優勝=湯前社登(国文・4) 同:女子3種目総合・3位=齋藤遥奈(人環・4)

5 | 施設・設備環境の整備

本学は、教育・研究環境の一層の拡充と環境配慮型キャンパス創りを目指し、各キャンパスにおいて整備事業を進めています。

また、老朽化した施設についても、教育・研究活動に支障をきたすことのないよう、計画的に修繕工事を実施しています。2020年度に実施した主な事業は以下の通りです。

校舎等施設・設備の整備について

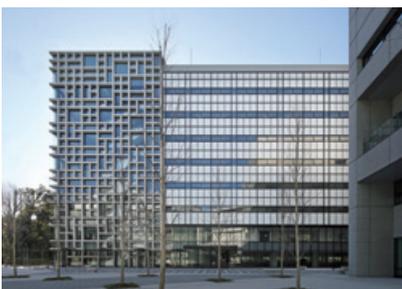
■ 市ヶ谷キャンパス 55・58年館建替工事

55・58年館建替工事は、2016年8月に「富士見ゲート新築」、2017年4月に「富士見坂校舎屋外ピロティ化改修」、2019年3月に「大内山校舎新築」がそれぞれ竣工し、2021年1月末に外構工事が完了したことで、全ての工事が竣工となりました。

本事業は2010年に市ヶ谷開発委員会が設置されて以来、2012年に基本構想を策定、2014年に工事着手と、構想から10年以上、工事着手から約7年と長期にわたる計画でした。



市ヶ谷キャンパス全景



大内山校舎

本事業では「つなぐ」をマスタープランコンセプトとし、その一環としてキャンパスの歴史を継承する施設計画を進めてきました。市ヶ谷キャンパスの代表的な校舎であった55・58年館を解体し、それに代わる新校舎を新築する本計画では、デザイン的にも特徴のあった55・58年館の外観を大内山校舎に踏襲しました。58年館低層部にあった格子状のコンクリート壁の形状やキャンパス中央広場に面していた外観デザインを大内山校舎の外装に採用しました。また55・58年館の跡地は、55・58年館の床石パターンを模したデザインとし、その両側にはコンクリート製のスツールで柱のあった位置を表し、55・58年館の記憶を残す「メ

モリアルコリドー」となりました。さらに、大内山庭園は58年館竣工時の池の形を再現し、新たな憩いの場として生まれ変わりました。

全ての工事が完了したことに伴い、キャンパス中央広場を中心に各建物へのアクセスが容易になり、学生・教職員の利便性が高まりました。また、老朽化していた建物や設備が新しくなり、市ヶ谷キャンパスの教育・学習環境が大幅に改善されることになりました。



新築された校舎とキャンパス中央広場

■ 建物設備の更新

各キャンパスにおいて、建物設備の急な故障により教育研究・学習活動が停止することを防ぐために、予防保全の観点から空調設備や照明設備等を順次、更新しています。その他にも、市ヶ谷キャンパスでは非常放送設備の更新、多摩キャンパスでは外構階段手摺の改修等、学生が安全に学生生活を過ごすことができるように改修を進めています。

■ 新型コロナウイルス感染対策

市ヶ谷、多摩、小金井の各キャンパスにおいて、対面授業とオンライン授業を組み合わせた「ハイフレックス型授業」を実施するための機器を全教室に設置しました。2021年度は対面授業が中心ではありますが、諸事情により通学できない学生も授業の受講が可能となっています。

また、大学の三キャンパス及び付属校の各食堂では、座席間隔を開けてソーシャルディスタンスを確保するようにした他、各座席間にアクリル板を設置しました。さらに、キャンパス入構口に検温機器を設置し、発熱している学生の入構制限を行い、その他、入構者管理用マルチカードリーダーの設置、建物入館口や教室出入口等へのアルコール消毒液の設置など、学内における新型コロナウイルス感染対策を実施しています。

6 | 2021年度入試結果

2021年度入試結果(学部)

2020年度の入学者選抜に関わる事業は、大学入試センター試験に代わる大学入学共通テストの制度変更に加え、新型コロナウイルス感染症への対応という大きな課題がある中での実施となりました。

2021年度一般入試の志願者総数は、前年度から12,672名減の90,956名で、3年連続の減少となりました。本学に限らず都市部の多くの大規模私立大学で志願者減となっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響から、受験生が受験校数を絞り込む傾向、地方の受験生が首都圏大学を避ける傾向がありました。また、一般選抜を避けて総合型選抜・学校推薦型選抜で早い時期に進路を決めた受験生も多くなりました。

入試方式別では、実施学部学科が増えた英語外部試験利用入試が前年度比132.2%の922名増となりましたが、それ以外はすべて減少しました。特に減少幅が大きかったのが大学入学共通テスト(昨年度までは大学入試センター試験)利用入試で、3教科型のB方式が前年度比78.4%の5,320名減、5教科6科目型のC方式が前年度比77.7%の1,660名減となりました。その他、A方式入試(個別日程)が前年度比92.8%の3,621名減、T日程入試(統一日程)が前年度比84.0%の2,968名減でした。

学部別で見ると、志願者が増えたのは現代福祉学部(前年度比113.6%)、キャリアデザイン学部(前年度比145.8%)、情報科学部(前年度比112.5%)で、これ以外の12学部はすべて志願者減となりました。中でも社会学部、経営学部、スポーツ健康学部は前年度比の約70%台という大幅な減少でした。

受験生の出身地域別では、総志願者数に占める首都圏一都三県(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)の志願者数比率は、74.9%と前年度(73.6%)より上昇し、受験生の地元志向が顕著に表れた結果となりました。

また、総合型選抜・学校推薦型選抜は、留学生入試の志願者数が前年度比69.1%の571名減と大きく減少したものの、指定校推薦などの学校推薦型で増加し、全体の入学手続者数は前年度比約110%の250名以上の増加となりました。

●一般入試志願者数(学部)の推移



付属校

■法政大学中学高等学校

●2021年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	92	600
中学	140	1,647

●2020年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	92	466
中学	140	1,472

■法政大学第二中・高等学校

●2021年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	395	1,047
中学	210	2,037

●2020年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	395	1,128
中学	210	2,221

■法政大学国際高等学校

●2021年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	300	727

●2020年度入学試験 (名)

	募集人数	出願者数
高校	300	842

入学試験データ(2021年3月31日)

■大学 2021年度一般入学試験・学部別志願者数(前年度比)

●T日程・英語外部試験利用・A方式・航空操縦学専修一般 (名)

学部・方式	募集人員	2021年度志願者数	2020年度志願者数	増減	前年度比
法学部	415	6,767	6,787	△ 20	99.7%
文学部	383	5,917	7,212	△ 1,295	82.0%
経済学部	478	7,011	7,251	△ 240	96.7%
社会学部	400	6,953	8,181	△ 1,228	85.0%
経営学部	449	7,908	9,272	△ 1,364	85.3%
国際文化学部	145	2,950	3,281	△ 331	89.9%
人間環境学部	170	3,395	3,876	△ 481	87.6%
現代福祉学部	128	2,343	2,026	317	115.6%
キャリアデザイン学部	145	3,981	3,072	909	129.6%
グローバル教養学部	27	622	742	△ 120	83.8%
スポーツ健康学部	105	1,852	2,296	△ 444	80.7%
情報科学部	84	2,395	2,092	303	114.5%
デザイン工学部	180	4,405	4,803	△ 398	91.7%
理工学部	306	6,383	7,559	△ 1,176	84.4%
生命科学部	138	2,962	3,086	△ 124	96.0%
一般入試計	3,553	65,844	71,536	△ 5,692	92.0%

●「大学入学共通テスト」利用入学試験(B方式・C方式) (名)

学部・方式	募集人員	2021年度志願者数	2020年度志願者数	増減	前年度比
法学部	83	2,529	3,156	△ 627	80.1%
文学部	67	2,512	3,257	△ 745	77.1%
経済学部	69	2,562	2,699	△ 137	94.9%
社会学部	65	2,233	3,921	△ 1,688	56.9%
経営学部	68	2,322	4,597	△ 2,275	50.5%
国際文化学部	5	508	463	45	109.7%
人間環境学部	18	714	1,027	△ 313	69.5%
現代福祉学部	19	699	651	48	107.4%
キャリアデザイン学部	20	1,421	633	788	224.5%
グローバル教養学部	5	161	179	△ 18	89.9%
スポーツ健康学部	15	420	587	△ 167	71.6%
情報科学部	30	1,330	1,219	111	109.1%
デザイン工学部	52	2,137	2,436	△ 299	87.7%
理工学部	115	3,911	5,235	△ 1,324	74.7%
生命科学部	40	1,653	2,032	△ 379	81.3%
共通テスト利用入試計	671	25,112	32,092	△ 6,980	78.3%
総合計	4,224	90,956	103,628	△ 12,672	87.8%

※新型コロナウイルス感染症罹患患者等と福島県沖地震被災者への特別措置(振替受験)者数を含む。
 ※2020年度は「大学入試センター試験」利用入試(B方式・C方式)

7 | 法人としての取り組み

法政大学ブランドの強化と発信

■ ブランディングの推進～自由を生き抜く実践知大賞、ブランディング活動の振り返り～

ブランディングの推進に向けた取り組みの一つとして、「法政大学憲章－自由を生き抜く実践知」を体現する教育・研究・課外活動を顕彰するために、2017年度に「自由を生き抜く実践知大賞」を創設しました。2020年度は第4回目を迎え、コロナ禍に向き合い、その困難を生き抜こうとする「コロナ禍を生き抜く実践知」の取り組みを募集した結果、教職員、学生から例年を大きく上回る多くの素晴らしいエントリーを頂戴しました。2020年12月19日に表彰式が開催され、大賞は、「コロナ禍で孤立する留学生のオンライン学習支援」（「多文化教育」科目の有志32名）が受賞しました。受賞した取り組みの詳細等は、本学ブランディングサイト「法政フロネシス」や広報誌「法政」でも掲載記事として掲載していきます。

また、2020年度は、2014年度にブランディング活動を開始して約7年、また、2016年に法政大学憲章「自由を生き抜く実践知」が制定されてから、約4年が経過した年にあたることから、これまでのブランディング活動を振り返り、活動のまとめとして効果検証（活動の評価）を行いました。教職員・学生へのアンケートや評価者を交えた「効果検証懇談会」の実施を経て、最終的にこれまでの活動をまとめた「事業報告書」を制作しました。

「事業報告書」については、本学ホームページや「法政フロネシス」に掲載しております。

<https://www.hosei.ac.jp/pickup/article-20210324160320/>
（本学Webサイト）

<http://phronesis.hosei.ac.jp/article/article-20210325123011>
（法政フロネシス）



大賞に選ばれた「コロナ禍で孤立する留学生のオンライン学習支援」

内部質保証システムと第3期認証評価結果への対応

本学では「大学の内部質保証に関する方針」を定め、PDCAサイクルによる全学的な自己点検・評価体制を整備し、教育研究組織・事務組織等の全部局が自主的かつ自律的に質の向上に向けた改革・改善プログラムを策定・実施しています。2018年度からは、全学的に内部質保証の推進に責任を負う「全学質保証会議」を設置し、全学的な検討課題等を抽出し、学内の諸会議体等と連携しながら、教育研究等の諸活動の質保証に取り組んでいます。

また、大学は、法令により、その教育研究等の総合的な状況について7年以内ごとに認証評価機関による評価を受けることが義務づけられており、本学は2019年度に大学基準協会による第3期の機関別認証評価を受審し「適合」の認定を受けました。認証評価結果では、「長所」として5項目、「改善課題」として2項目の「提言」をいただきましたが、提言された事項については、概評での指摘を含めて、「全学質保証会議」で対応担当・部局を設定し、すでに経営部会に「本学の内部質保証システムの適切性」を評価いただくなど、速やかに対応策の検討と改善に向けた取り組みを進めております。

2020年4月の私立学校法改正により、大学は事業に関する中期的な計画の作成が義務付けられるとともに、当該計画の作成にあたっては、認証評価の結果を踏まえて作成しなければならないこととされました。これを踏まえ、本学では、認証評価結果（改善課題）に関する対応を、第一期中期経営計画に追加し、具体的な取り組みを行っています。

本学は今後も不断の自己点検・評価活動に取り組むことにより、長所の伸長と課題の改善に努めてまいります。

なお、上述の自己点検・評価報告書及び認証評価関連資料は、大学評価室Webサイト (<http://www.hosei.ac.jp/hyoka/>) にて公表しています。

募金事業の取り組み

2020年度には、「リーディング・ユニバーシティ法政募金」へ約4億1,000万円のご寄付を頂戴し、「教育振興資金」へ大学及び付属校の学生生徒の保護者の方を中心に、約2,400万円のご寄付を頂戴しました。

また、新型コロナウイルス感染症禍の影響で学業継続が困難になった学生を支援する目的で、「新型コロナウイルス緊急対策奨学基金」を実施し、2億円を超えるご寄付を頂戴し、奨学金などを通じて多くの学生の支援に活用いたしました。新型コロナウイルス感染症禍の影響を受けた学生への支援は、「新型コロナウイルス緊急対策奨学基金」終了後も、「リーディング・ユニバーシティ法政募金」で継続的に寄付を受け付けています。

1月末に竣工した市ヶ谷キャンパス再開発事業では、法政大学校友会からのご寄付を頂戴し、キャンパス中央広場に「校友会オレンジ・ガーデン」を整備いたしました。

課外活動も強い制約の下での活動を強いられました。体育会やサークル等諸活動の支援へも例年以上に多くの皆さまからご寄付を頂戴しました。

今後は、頂戴したご寄付の活用状況のご報告をさらに充実させるなど、本学をご支援くださる皆さまとのコミュニケーションをより一層強化し、ご支援くださる皆さまとともに本学の教育研究活動を充実していく体制づくりに努めてまいります。

Ⅲ 財務の概要

1 | 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。

資金収支計算書

●収入の部

(単位:百万円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	39,060	39,263	△ 203
手数料収入	3,514	3,052	462
寄付金収入	390	562	△ 172
補助金収入	4,057	5,308	△ 1,251
資産売却収入	1,315	2,232	△ 918
付随事業・収益事業収入	376	468	△ 92
受取利息・配当金収入	399	440	△ 41
雑収入	765	913	△ 148
借入金等収入	3	0	2
前受金収入	6,996	7,302	△ 307
その他の収入	4,168	3,684	484
資金収入調整勘定	△ 7,353	△ 7,752	399
当年度資金収入合計	53,690	55,474	△ 1,784
前年度繰越支払資金	9,879	5,610	4,269
収入の部合計	63,570	61,085	2,485

新型コロナウイルス感染症の影響等により、学部一般入試志願者数が、予算比1.9万人減、前年度比1.3万人減の9.1万人となったこと等により、手数料収入は、予算比4.6億円減となりました。

当初予算に計上していない、国の修学支援新制度に係る補助金8.0億円の計上のほか、私立大学等経常費補助金が予算比2.8億円増となったこと等により、補助金収入全体では、予算比12.5億円増となりました。
なお、修学支援新制度に係る補助金は、同額が奨学費支出(教育研究経費支出)として、支出計上されています。

長期有価証券の一部が早期償還されたことなどに
より、見込みを上回りました。

●支出の部

科目	予算	決算	差異
人件費支出	26,835	26,475	360
教育研究経費支出	12,745	12,246	499
管理経費支出	2,078	1,846	232
借入金等利息支出	31	31	0
借入金等返済支出	377	377	0
施設関係支出	2,734	2,177	557
設備関係支出	1,861	1,861	0
資産運用支出	4,816	9,545	△ 4,730
その他の支出	1,485	1,762	△ 278
〔予備費〕	(77)423	-	423
資金支出調整勘定	△ 2,257	△ 3,308	1,051
当年度資金支出合計	51,127	53,013	△ 1,886
翌年度繰越支払資金	12,443	8,071	4,372
支出の部合計	63,570	61,085	2,485

修学支援新制度に係る授業料等減免費用(奨学費支出)8.0億円を計上した一方、コロナ禍により予定していた事業・取組・イベント等が中止となったことに伴い、当該事業等の実施経費や、関連する出張旅費、光熱水費等が大幅減となり、結果として教育研究経費支出は、予算比5.0億円減となりました。

2020年度では、全工程が完了となった市ヶ谷55・58年館建替工事の他、各校地の空調・防犯設備等の更新工事を行いました。主として、年次計画に基づく空調工事等において、執行額が見込みを下回りました。

有価証券の購入が、見込を上回りました。

(注1) 上記の表の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計など数値が計算上一致しない場合がある。なお、以降の表についても同様である。

(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

		科目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	39,263
		手数料収入	3,052
		特別寄付金収入	496
		一般寄付金収入	31
		経常費等補助金収入	5,281
		付随事業収入	437
		雑収入	908
		教育活動資金収入計	49,469
		支出	人件費支出
	教育研究経費支出		12,246
	管理経費支出		1,831
教育活動資金支出計	40,552		
	差引	8,917	
	調整勘定等	656	
	教育活動資金収支差額	9,572	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	36
		施設設備補助金収入	27
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,779
		施設整備等活動資金収入計	2,841
	支出	施設関係支出	2,177
		設備関係支出	1,861
		減価償却引当特定資産繰入支出	3,500
		施設整備等活動資金支出計	7,538
		差引	△ 4,697
		調整勘定等	1,073
	施設整備等活動資金収支差額	△ 3,624	
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	5,948	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	0
		有価証券売却収入	2,232
		立替金回収収入	6
		貸付金回収収入	2
		預り金受入収入	286
		小計	2,527
		受取利息・配当金収入	440
		収益事業収入	31
		過年度修正収入	5
		その他の活動資金収入計	3,002
	支出	借入金等返済支出	377
		有価証券購入支出	6,018
		退職給与引当特定資産繰入支出	0
		後援会学生・教育支援引当特定資産繰入支出	15
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	12
		立替金支払支出	4
		貸付金支払支出	0
		供託金支払支出	16
		保証金支払支出	0
		小計	6,443
		借入金等利息支出	31
		過年度修正支出	15
	その他の活動資金支出計	6,489	
	差引	△ 3,487	
	調整勘定等	0	
	その他の活動資金収支差額	△ 3,487	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	2,461	
	前年度繰越支払資金	5,610	
	翌年度繰越支払資金	8,071	

活動区分資金収支計算書の3つの区分

教育活動

キャッシュベースでの教育活動の収支状況を見ることができます。

施設整備等活動

当年度に施設設備の購入があったか、財源がどうだったかを見ることができます。

その他の活動

借入金の収支、資金調達の状況等、主に財務活動を見ることができます。

2 | 事業活動収支計算

事業活動収支計算について、その主な内容を報告します。

事業活動収支計算書

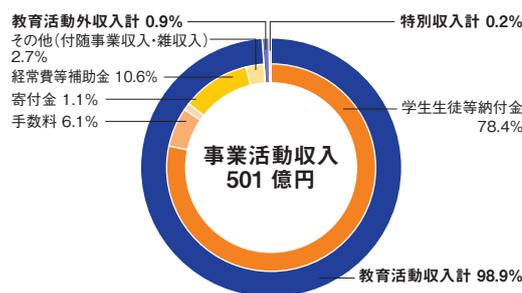
(単位:百万円)

科目		予算	決算	差異	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	39,060	39,263	△ 203
		手数料	3,514	3,052	462
		寄付金	389	543	△ 154
		経常費等補助金	4,057	5,281	△ 1,224
		付随事業収入	346	437	△ 92
		雑収入	765	908	△ 143
		教育活動収入計	48,130	49,485	△ 1,355
	事業活動支出の部	人件費	26,958	26,483	474
		教育研究経費	17,750	17,248	501
		管理経費	2,469	2,235	234
		徴収不能額等	0	0	0
		教育活動支出計	47,177	45,967	1,210
	教育活動収支差額		953	3,518	△ 2,564
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	399	440
その他の教育活動外収入			31	31	0
教育活動外収入計			430	470	△ 40
支出の部		借入金等利息	31	31	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	31	31	0
教育活動外収支差額		399	439	△ 40	
経常収支差額		1,352	3,957	△ 2,605	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	2	112	△ 110
		特別収入計	2	112	△ 110
	支出の部	資産処分差額	1	325	△ 324
		その他の特別支出	0	15	△ 15
		特別支出計	1	340	△ 339
特別収支差額		0	△ 228	229	
〔予備費〕		(0) 500	-	500	
基本金組入前当年度収支差額		852	3,729	△ 2,876	
基本金組入額合計		△ 3,526	△ 1,471	△ 2,054	
当年度収支差額		△ 2,673	2,257	△ 4,931	
前年度繰越収支差額		△ 46,756	△ 45,788	△ 968	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 49,429	△ 43,531	△ 5,898	
(参考)					
事業活動収入計		48,562	50,067	△ 1,505	
事業活動支出計		47,709	46,338	1,371	
事業活動収支差額比率		1.8%	7.4%	-	

(注1) 事業活動収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入計×100
(注2) 予算額は、予備費充当後の金額である。

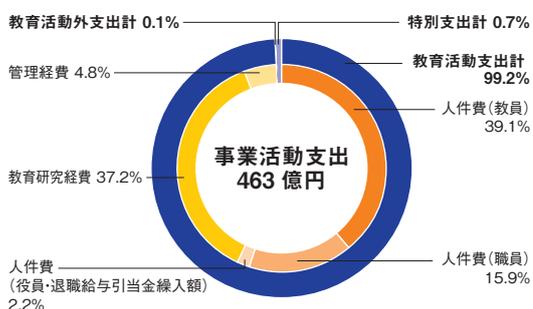
事業活動収入・事業活動支出の構成比率

2020年度事業活動収入の構成比率



(注) ■内側は教育活動収入の内訳である。
なお、比率は全て事業活動収入全体に対する比率である。

2020年度事業活動支出の構成比率



(注) ■内側は教育活動支出の内訳である。
なお、比率は全て事業活動支出全体に対する比率である。

基本金組入前当年度収支差額は、予算比28.8億円増加し、37.3億円となりました。

< 財政運営上の課題・方針 >

本学は、長期ビジョン(HOSEI2030)において、中長期財政指標として、事業活動収支差額比率10%の確保を掲げています。2020年度は、7.4%となりましたが、2021年度以降は、直近の各年度における学部新生の受入状況から、学生生等納付金は減少が見込まれており、収入全体は減少を見込んでいます。

また、2017年度に策定した「第一期中期経営計画(2018年度～2021年度)」のもと、2030年の本学の目指す姿を実現するための諸事業に取り組んでいますが、第一期中期経営計画の最終年度にあたる2021年度では、計画の実施・進捗状況を把握するための評価指標や基準の在り方を改めて検討し、2022年度からの第二期中期経営計画を策定します。

より強固な財政基盤の構築とともに、諸事業に要する財源の捻出のためにも、引き続き、外部資金の獲得等収入源の拡充や、事業評価制度による事業のあり方の見直し等の取り組みを進め、中期経営計画の着実な実行を図ります。

3 | 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容を報告します。

●資産の部 (単位:百万円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	205,703	204,998	705
有形固定資産	136,628	138,390	△ 1,762
特定資産	44,844	44,096	748
その他の固定資産	24,230	22,511	1,719
流動資産	27,299	22,525	4,775
合計	233,002	227,522	5,480

●負債及び純資産の部

科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	18,904	18,986	△ 82
流動負債	11,842	10,009	1,833
計	30,746	28,995	1,751
基本金	245,787	244,315	1,471
繰越収支差額	△ 43,531	△ 45,788	2,257
計	202,256	198,527	3,729
合計	233,002	227,522	5,480

純資産は、前年度末比37億円増となりました。

(参考)

減価償却額の累計額	96,065	92,520	3,545
基本金未組入額	6,368	5,908	460

【貸借対照表注記事項】 (抜粋)

(1) 有価証券の時価情報

貸借対照表計上額	時価	差額
※ 86,195	86,653	458

※子会社株式等時価のない有価証券を除く。

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社

(a) 株式会社エイチ・ユー

<事業内容>

- ・書籍、文具、事務機器等の販売
- ・建物内外の清掃、保守管理、警備
- ・印刷業
- ・教育、研究支援に関する事業の受託・請負
- ・一般土木建築工事業
- ・旅行業 など

(b) おれんじ・ふいおれすと株式会社

<事業内容>

- ・建物、仮泊施設、体育館、倉庫、その他敷地等の清掃及び保守管理
- ・植木、花卉、植栽の剪定、管理、栽培、販売及びリース
- ・社内メール便、郵便物、宅配便、小荷物等の発送、配送及び受渡に関する業務の受託 など

(3) 本学の学内年金決算における年金財政貸借対照表

年金財政貸借対照表 2020年7月31日 (単位:百万円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
年金信託受益権	25,493	支払備金	29
未収掛金	0	責任準備金	35,010
過去勤務債務等の現在額	9,546		
合計	35,039	合計	35,039

4 | 収益事業会計

本学は、私立学校法に基づき、収益事業を行っています。当該収益事業は、私立学校の経営に関する会計(学校法人会計)から区分し、特別の会計(企業会計)として経理することとされています。

本学は収益事業会計の対象事業として、不動産賃貸事業を行っています。

貸借対照表

2021年3月31日

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18	流動負債	3
現金預金	18	前受金	3
固定資産	520	固定負債	10
有形固定資産	520	預り敷金	10
土地	520	負債の部合計	13
		純資産の部	
		元入金	520
		利益剰余金	5
		繰越利益剰余金	5
		純資産の部合計	525
資産の部合計	538	負債及び純資産の部合計	538

損益計算書

2020年4月1日から
2021年3月31日まで

(単位:百万円)

科目	金額
営業収益	
不動産賃貸料収入	36
営業費用	
公租公課	5
営業利益	31
営業外収益	
受取利息	0
経常利益	31
学校会計繰入支出	31
税引前当期利益	0
法人税、住民税及び事業税	0
当期純利益	0

5 | 財産目録(概要)

財産目録について、概要を報告します。

2021年3月31日現在 (単位:百万円)

資産総額	233,020
内 基本財産	137,024
運用財産	95,458
収益事業用財産	538
負債総額	30,759
正味財産	202,261

●資産の部

	区分	金額	金額
1 基本財産	土地	1,151,175.79㎡	40,838
	建物	436,719.51㎡	79,528
	備品	9,485点	4,406
	図書	1,544,023冊	8,527
	その他		3,727
2 運用財産	現金預金		8,071
	特定資産		44,844
	有価証券		41,670
	未収入金		725
	前払金		60
	その他		87
3 収益事業用財産	現金預金		18
	土地		520
資産総額			233,020

●負債の部

	区分	金額	金額
1 固定負債	長期借入金		4,527
	長期未払金		1,181
	退職給与引当金		13,196
2 流動負債	短期借入金		377
	未払金		2,972
	前受金		7,310
	預り金		1,184
3 収益事業用負債	前受金		3
	預り敷金		10
負債総額			30,759

●正味財産(資産総額-負債総額)

202,261

6 | 過去5年間の推移

資金収支の推移

●資金収支



教育研究経費支出は、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業等の中止による支出減が生じた一方、修学支援新制度に伴う授業料等減免8.0億円の計上や、ICT事業において、主要システムである大学3キャンパスの情報教育システム(edu)のリプレースがあったこと等による経費増(ICT事業全体で前年度比7.9億円増)もあり、結果として、教育研究経費支出は、前年度比7.2億円増となりました。

事業活動収支の推移

●事業活動収入



定員を超える入学者を迎えた2016年度の学部入学者が2019年度で卒業期を迎えたことから、学部在籍者数が減少し(前年比約1200名減)、学納金は11.6億円の減となりました。その他、手数料の減、補助金の増等により、事業活動収入全体では前年度比6.2億円減となりました。

●事業活動支出・基本金組入額



人件費は、教員・職員とも前年度同水準となりましたが、教育研究経費や減価償却額の増により、事業活動支出全体では、前年度比5.3億円増となりました。

●事業活動収入と基本金組入前当年度収支差額



主として、学納金の減や、ICT事業等における教研経費増などにより、基本金組入前当年度収支差額は、前年度比11.5億円減となりました。

●事業活動収支計算の財務比率



〈参考〉は、系統別が理工他複数学部部の154法人平均(2019年度決算)
 『今日の私学財政 大学・短期大学編』令和2年度版(日本私立学校振興・共済事業団)

財務比率の用語説明と算出方法

$$【学生生徒等納付金比率】 = \frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

学生生徒等納付金は、学校法人の経常収入の中で最大の比重を占める重要な自己財源であり、この比率は、安定的に推移することが経営的には望ましい。

$$【人件費比率】 = \frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

この比率が特に高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすい。

$$【教育研究経費比率】 = \frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}^*} \times 100$$

この経費は学校法人の本業である教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は高くなることが望ましい。

$$【補助金比率】 = \frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

補助金は、学納金に次ぐ第二の収入財源になっており、この比率は自主財源である学納金やその他の収入が安定している限りにおいて高くなることが望ましい。

$$【事業活動収支差額比率】 = \frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができる。

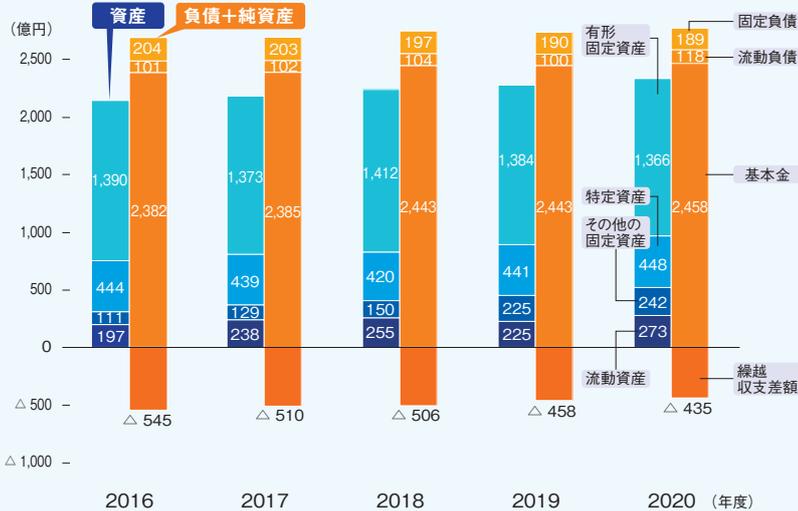
$$【寄付金比率】 = \frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}} \times 100$$

寄付金は、重要な収入財源であり、一定水準の寄付金収入が継続して確保されることは、経営安定のためには好ましい。

※ 経常収入 = 教育活動収入 + 教育活動外収入

貸借対照表の推移

●貸借対照表



繰越収支差額は改善傾向にあり、2020年度末では、前年度決算比22.6億円減の△435億円となりました。

●借入金残高



新たな借入を行わず、計画に基づく返済を行ったため、借入金残高は減少しました。

●諸引当資産等残高



減価償却引当特定資産は、積み増しにより、前年度比7億円、残高が増加しました。その他、有価証券の購入などにより、資産残高全体は増加しました。

●貸借対照表の財務比率 (1)



流動比率は、200%超の水準を安定的に確保しています。また、繰越収支差額構成比率は、2016年度決算以降、改善傾向にあります。

(参考)は、系統別が理工他複数学部の154法人平均(2019年度決算)
 [今日の私学財政 大学・短期大学編]令和2年度版(日本私立学校振興・共済事業団)
 (注)流動比率:短期的な負債の償還に対する流動資産の割合で、支払能力を示す指標。この比率は高くなるのが望ましい。
 基本金比率:100%に近いほど基本金の未組入額が少ないことを示す。この比率は100%に近づくほうが望ましい。
 繰越収支差額構成比率:繰越収支差額の総資金に占める割合。この収支差額は、支出超過であるよりも収入超過であることが望ましい。

●貸借対照表の財務比率 (2)



退職給与引当特定資産保有率は、目標値(50%)を確保しています。

(参考)は、系統別が理工他複数学部の154法人平均(2019年度決算)
 [今日の私学財政 大学・短期大学編]令和2年度版(日本私立学校振興・共済事業団)
 (注)退職給与引当特定資産保有率:退職給与引当金に見合う資産を、どの程度保有しているかを示す指標で、高いほうが望ましい。本学の退職給与引当特定資産の計上額の目標は、退職給与引当金の50%としている。
 負債比率:他人資金が自己資金を上回っていないかを示す指標で、100%以下で低いほうが望ましい。
 総負債比率:負債総額の総資産に対する割合で、50%を超えると負債が自己資金を超過していることを示す。この比率は、低いほど良い。

7 | 事業ごとの執行状況

「事業ごとの執行状況」は、資金収支計算書のうち、教育研究経費支出、管理経費支出、施設関係支出及び設備関係支出について、事業ごとに集計したものです。(各事業の人件費は除く。)

(単位:百万円)

分類	主な事業内容	予算	決算	差異	
人件費関係	学内年金の再設計に伴う特別繰入	1,680	1,680	0	
重点施策事業	HOSEIミュージアムの設置・運営事業、オンライン化システム構築事業、研究力強化事業、若手研究者公募研究プロジェクト事業、法政スポーツの強化推進事業 など	401	347	54	
特別事業	スーパーグローバル大学創成支援事業	文部科学省補助金採択によるグローバル化推進の強化	132	69	63
	建設・修繕事業	(市ヶ谷)55・58年館建替工事、(市ヶ谷)ボアソナード・タワー空調設備更新工事、(多摩)中央監視装置更新工事、(小金井)南館防犯設備更新工事 など	4,058	3,143	915
	施設の維持・管理事業	総合管理委託事業(警備・清掃) など	2,091	1,978	113
	奨学金事業	「開かれた法政21」奨学・奨励金、新・法政大学100周年記念奨学金、交換留学生受入れプログラム実施事業 など	1,163	695	468
	ICT事業	教育学術情報ネットワーク(net2017)、情報基盤システム、市ヶ谷・多摩・小金井情報教育システム など	3,398	3,655	△ 257
	補助金事業	大型設備運営支援 など	68	60	8
	広報事業	学生募集に係る入試広報事業 など	188	192	△ 4
	後援会事業	後援会からの寄付金収入を伴う事業	101	59	43
	その他	上記以外の年次計画に基づく各種事業	1,615	1,341	274
	小計		12,816	11,192	1,624
経常経費	経常的に発生する経費	6,123	4,955	1,168	
期中新たに発生した経費 ※	高等教育の修学支援新制度に基づく授業料等減免事業、家計急変学生奨学金・緊急支援奨学金(コロナ禍に係る学生への経済支援)、受託研究・寄付研究 など	-	1,636	△ 1,636	
総合計		21,020	19,810	1,210	

※期中新たに発生した経費のうち、ICT事業等の事業区分を設定している内容については、当該事業区分に含めて計上している。

<参考>新型コロナウイルス感染症拡大対応に伴い期中新たに発生した主な経費(内数)

事業内容	予算	決算	差異
学生への経済支援(家計急変学生奨学金、緊急支援奨学金、授業支援アシスタント、ラーニング・サポーターの採用拡大)、学生のオンライン受講環境支援・整備、ハイフレックス型授業支援機器の導入 など	-	1,011	△ 1,011

2014年度から着工した55・58年館建替工事について、2020年度で外構工事が完了し、全工事が竣工しました。その他、各校地の空調・防犯設備等の更新工事を行いました。

各学部におけるスタディ・アプロード(SA)プログラムの中止等、奨学金の対象事業が多数中止となったこと等から、当初予算に計上した奨学金は、予算比4.7億円の減となりました。
※家計急変学生奨学金・緊急支援奨学金(コロナ禍対応)、及び修学支援新制度に係る授業料等減免等は、「期中新たに発生した経費」にて計上しています。

2020年度では、年次計画に基づき、3キャンパスの情報教育システム(edu)のリプレイスを実施しました。また、コロナ禍に対応し、オンライン授業運営の中核となる学習支援システムの運用環境増強等を実施しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、諸事業の中止に伴う各種実施経費の減や、緊急事態宣言下における大学への入構停止措置等による光熱水費の減等により、経常経費は、予算比大幅減となりました。

修学支援新制度に係る授業料等減免のほか、「家計急変学生奨学金」、「緊急支援奨学金」など、コロナ禍での学生支援策を期中新たに実施しました。
これら学生支援策の財源は、新設した「新型コロナウイルス緊急対策奨学金基金」(募金)の他、コロナ禍により支出が見込まれなくなった経費の予算凍結分等により、財源を賅いました。

環境問題への取り組み

「人間と環境の調和・共存」へ向けた教育・研究活動を推進しています。



グリーン・ユニバーシティ

環境マネジメントシステムによって地球環境との調和・共存と人間的豊かさの達成を目指していきます。

設置する学校・学部・研究科と所在地 (2020年5月1日現在)

■ 市ヶ谷キャンパス (学生数 16,349名 ※通信教育部除く) 〒102-8160 東京都千代田区富士見2-17-1

大学院	人文科学研究科、国際文化研究科、経済学研究科、法学研究科、政治学研究科、社会学研究科、経営学研究科、政策創造研究科、デザイン工学研究科、公共政策研究科、キャリアデザイン学研究科	学部	法学部、文学部、経営学部、国際文化学部、人間環境学部、キャリアデザイン学部、デザイン工学部、GIS(グローバル教養学部)
専門職大学院	法務研究科、イノベーション・マネジメント研究科	通信教育部	法学部、文学部、経済学部

■ 多摩キャンパス (学生数 8,714名) 〒194-0298 東京都町田市相原町4342

大学院	人間社会研究科、スポーツ健康学研究科	学部	経済学部、社会学部、現代福祉学部、スポーツ健康学部
-----	--------------------	----	---------------------------

■ 小金井キャンパス (学生数 4,326名) 〒184-8584 東京都小金井市梶野町3-7-2

大学院	情報科学研究科、理工学研究科	学部	情報科学部、理工学部、生命科学部
-----	----------------	----	------------------

[法政大学公式Webサイト](https://www.hosei.ac.jp/) <https://www.hosei.ac.jp/>

- 法政大学中学高等学校 〒181-0002 東京都三鷹市牟礼4-3-1 <https://www.hosei.ed.jp/>
- 法政大学第二中・高等学校 〒211-0031 神奈川県川崎市中原区木月大町6-1 <http://www.hosei2.ed.jp/>
- 法政大学国際高等学校 〒230-0078 神奈川県横浜市鶴見区岸谷1-13-1 <https://kokusai-high.ws.hosei.ac.jp/>

自由と進歩
法政大学

学校法人 法政大学
<https://www.hosei.ac.jp/>

2021年5月 発行 法政大学経理部